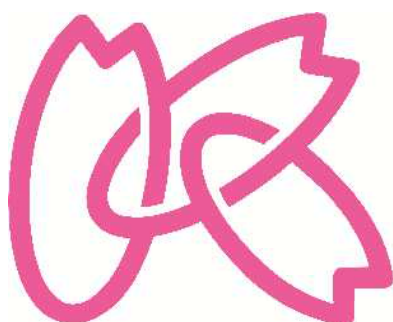


令和8年度 予算の概要



令和8年2月

東京都北区

北区の人口等

【令和8年1月1日現在】

総人口 367,432 人（前年比 + 5,343 人）

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	37,140 人	10.1 %	18,967 人	18,173 人
15～64歳	246,750 人	67.2 %	127,712 人	119,038 人
65歳以上	83,542 人	22.7 %	35,925 人	47,617 人
計	367,432 人	100.0 %	182,604 人	184,828 人

◇日本人人口 332,136 人（前年比 + 1,518 人）

◇外国人人口 35,296 人（前年比 + 3,825 人）

世 帯 数 216,145 世帯（前年比 + 4,578 世帯）

面 積 20.61 km²

人口密度 17,828 人/km²

【令和7年1月1日現在】

総人口 362,089 人（前年比 + 4,388 人）

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,950 人	10.2 %	18,903 人	18,047 人
15～64歳	241,021 人	66.6 %	124,881 人	116,140 人
65歳以上	84,118 人	23.2 %	36,202 人	47,916 人
計	362,089 人	100.0 %	179,986 人	182,103 人

◇日本人人口 330,618 人（前年比 + 279 人）

◇外国人人口 31,471 人（前年比 + 4,109 人）

世 帯 数 211,567 世帯（前年比 + 4,526 世帯）

面 積 20.61 km²

人口密度 17,569 人/km²

【令和6年1月1日現在】

総人口 357,701 人（前年比 + 3,969 人）

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,816 人	10.3 %	18,871 人	17,945 人
15～64歳	236,112 人	66.0 %	122,363 人	113,749 人
65歳以上	84,773 人	23.7 %	36,454 人	48,319 人
計	357,701 人	100.0 %	177,688 人	180,013 人

◇日本人人口 330,339 人（前年比 + 914 人）

◇外国人人口 27,362 人（前年比 + 3,055 人）

世 帯 数 207,041 世帯（前年比 + 4,476 世帯）

面 積 20.61 km²

人口密度 17,356 人/km²

目 次

I 予算概要

1 予算の規模	1
2 中期計画事業の予算計上状況	1
3 予算の特徴と重点分野	2
4 一般会計歳入歳出予算	14
(1) 歳 入	14
(2) 歳 出	16
5 主要基金及び特別区債活用事業	18
(1) 主要基金	19
(2) 特別区債	20
6 主な歳入	21
7 主要事業	27
8 区民1人当たり予算額・予算 1,000 円の使い方	67
9 7つの主要政策への取組	68
(1) 区民サービスNo.1 の行財政改革	68
(2) 子どもの幸せNo.1	69
(3) つながる医療・福祉No.1	70
(4) 経済と環境の好循環を地域力で創出	71
(5) 安全・安心No.1 の防災と北区強靱化	72
(6) 100 年先を見据えたまちづくり	73
(7) 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化	74
10 持続可能な財政運営に向けて	75
11 使用料・手数料等の改定	76
12 指定管理者制度導入施設	77
13 森林環境譲与税の活用	77
14 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組	78

II 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）	79
2 予算編成方針	80
3 一般会計予算・決算状況	84
(1) 当初予算款別推移	84
(2) 決算款別推移	88
(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	92
(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	94
(5) 当初予算款別・財源別総括表	96
4 特別会計予算款別推移（当初）	98
(1) 国民健康保険事業会計	98
(2) 介護保険会計	100
(3) 後期高齢者医療会計	102

5	特別区交付金推移	104
	(1) 当初フレーム推移	104
	(2) 北区当初算定結果	104
	(3) 令和8年度当初フレーム	106
6	基金の状況	107
	(1) 財政調整基金	107
	(2) 減債基金	107
	(3) 施設建設基金	108
	(4) 新庁舎整備基金	108
	(5) まちづくり基金	109
	(6) 学校改築等基金	109
	(7) 主要基金合計	110
7	特別区債発行状況	111
8	普通会計決算の状況	112
9	北区財務年表（普通会計）	113

《別冊》

令和7年度 事業点検実施結果

I 予算概要

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、2,120億1,800万円で、前年度に比べ10.6%の増となり、過去最大の規模となりました。

特別会計を含む全4会計の合計は、2,943億6,183万9千円で、国民健康保険事業会計を除く3つの会計が増額になったことにより、前年度に比べ7.3%の増となっています。

(単位：千円)				
年 度 会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	212,018,000	191,733,000	20,285,000	10.6
国民健康保険事業会計	36,126,769	38,136,073	△ 2,009,304	△ 5.3
介 護 保 険 会 計	34,772,082	33,993,926	778,156	2.3
後期高齢者医療会計	11,444,988	10,509,792	935,196	8.9
合 計	294,361,839	274,372,791	19,989,048	7.3

2 中期計画事業の予算計上状況

物価高騰に伴う建設コストや労務単価の上昇等の影響により、まちづくり事業や施設整備事業を中心に、中期計画の事業費を上回っているため、計上率が100%を超えており、計画実現に向け、必要な予算を計上しています。

(単位：百万円)					
中 期 計 画		予 算 計 上			
事 業 数	金 額	事 業 数	計 上 率	金 額	計 上 率
96事業	28,074	94事業	97.9%	29,459	104.9%

(注) 中期計画の事業数は、事業費のあるものを対象としています。

3 予算の特徴と重点分野

(1) 予算編成方針

政府の経済見通しでは、日本経済は所得環境の改善が進む中、各種政策の効果が下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、企業の設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待されています。

こうしたことを背景に、国や東京都の税収は過去最高が見込まれており、特別区交付金（都区財政調整交付金）の原資となる調整税等も増収の見込みとなっています。一方で、アメリカの通商政策等海外景気の下振れや物価上昇の継続が、個人消費に及ぼす影響等による景気の下振れリスクを抱えているほか、金融資本市場の変動等による、今後の地方財政への影響が懸念されています。

北区では、雇用・所得環境の改善や企業業績の堅調な推移などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の伸びを見込んでいます。その一方で、社会保障費の増大、建設コストの上昇に直面する中での公共施設の老朽化対応や区有施設の整備、まちづくり事業に取り組むほか、原材料・エネルギー資源の高騰や労務単価の上昇にも対応していかなければなりません。また、税制改正による区財政への影響にも注意が必要です。引き続き、山積する課題解決に取り組むため、積極的・計画的な基金・特別区債の活用と実績を踏まえた事業の見直し、あらゆる資源を活用した歳入確保による財源を、税収増分と併せ、3つのリーディングプロジェクトを中心に7つの主要政策に基づく新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るものとします。

そこで、令和8年度予算編成では、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、積極的・計画的に確保した財源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、「区制80周年に“新たな活力”を生み出す」積極的予算とします。

新たな活力の創出に向けて

区では、これまでも区民や地域との協働や公民連携により区政を推進してきました。令和8年度は、制定予定の「（仮称）北区公民連携推進条例」に基づき、民間提案制度を創設するとともに、公民連携プラットフォームを設置し、民間事業者等と区がそれぞれの持つ「強み」や「資源」を活用し連携する仕組みを構築します。こうした新たな活力を創出・活用することで、3つのリーディングプロジェクトを中心に、7つの主要政策をはじめとした事業の推進力を高めていきます。

併せて、北区の総合実施計画である「中期計画」の改定に着手し、中・長期的な視点に立って、計画的に取り組むべき課題に対する施策をアップデートするとともに、資源調達・活用や柔軟で持続可能な行財政システムの構築に向けた経営方針を示す「北区経営改革プラン」を改定します。

（２）3つのリーディングプロジェクト

令和8年度は、区制80周年に新たな活力を生み出す取組を進め、北区をさらに盛り上げる施策について、3つの分野を中心に展開します。

①「経済」の循環・活性化

1つ目は、「経済」の循環・活性化です。

近年の区内産業を取り巻く環境の変化に対応するため、新たに策定する「北区産業活性化ビジョン 2026」では、アクセラレーター機能の強化、業容の拡大、ネットワークの構築の3つの戦略に基づき、「産業と暮らし」が調和し、多様な人が活躍できるまちの実現に向け、区民の参画と発信による産業の発展を目指します。

その一環として、北区版デジタル地域通貨を導入し、区民活動や区内経済を活性化するとともに、地域課題の解決に活用するなど、区と区民と区内産業との連携の形を前進・変革させる大きな契機とします。令和8年度は、初回ダウンロードキャンペーンやプレミアム率30%のデジタル商品券など、実効性を高める上で重要な登録者数の獲得及び加盟店の開拓に全力を挙げます。

②「若者」の支援・応援

2つ目は、「若者」の支援・応援です。

令和8年度は、新たに「専管組織」・「基金」・「宣言」を3つの柱として、若者を

支援し、活躍を全力で応援します。

まずは、若者の支援・応援施策を総合的に推進するための計画策定に向けて、実態調査を実施します。

若者の支援では、奨学金返済支援給付事業を開始するとともに、スポーツ施設、区民施設等への若者料金の導入検討など、若者の経済的支援を行うほか、プレコンセプションケア講座をオンライン等を活用してより参加しやすい形にリニューアルし、若者が自分の体と将来について主体的に考える機会の充実を図ります。また、引き続き、ヤングケアラーについての啓発と支援に取り組むとともに、若者の悩みに関する新たな相談体制の構築を検討します。

さらに、若者の活躍応援では、「（仮称）若者活躍応援コンテスト」により、若者の自由な発想や豊かな感性で、「行政の課題解決に資するアイデア」を募集するとともに、「（仮称）児童館-RENOVATION（リノベーション）」により、若者の視点と発想を活かして「行きたくなる児童館」を目指します。また、「（仮称）北区若者会議」を設置し、若者が区政に感じている「想いや期待を聞く場」とするなど、様々な事業展開を図ります。

③「福祉」のあんしん・いきがづくり

3つ目は、「福祉」のあんしん・いきがづくりです。

まず、現役世代の減少により医療・介護専門職の確保が困難となる超高齢化社会に備え、北区地域包括ケア推進計画を策定するとともに、50代以降をメインターゲットに地域共生社会の実現に向けた事業の展開や、シニアクラブの活動支援などに取り組みます。

また、これまでの人生を改めて見つめ直し、安心してこれからの「セカンドライフ」をポジティブに過ごすことを目指し、終活相談や情報登録サービスなどの体制を整備し、事業のネーミングについては、区民公募を予定しています。

障害のある方への支援では、区内に放課後等デイサービス事業所を開設する事業者に対する支援を新たに開始し、事業所の充実を図るほか、障害者福祉センターの改築の検討に着手するとともに、障害者入所施設の整備に向けて整備予定地の選定を行うなど、支援の拡充・充実に取り組みます。

さらに、熱中症対策として、新たに住民税非課税高齢者世帯等へのエアコン購入

助成を実施します。また、補正予算で購入した熱中症対策グッズの配布をはじめ、スポーツ施設への移動式ミストシャワー等の設置や一部の区内公園にミストポールを設置するほか、区立保育所への遮光ネット及びミストアーチの設置、無料ウォーターサーバーの設置拡大と設置施設へのイオンウォーターパウダーの配布、さらには中学校全校の武道場への空調設備設置など、徹底した熱中症対策を実施します。併せて、引き続き涼みどころの設置場所を増やすために事業者等へ働きかけを行うほか、涼みどころの周知にも取り組み、誰もが1年を通じて活動しやすい環境づくりを推進していきます。

事業の予算計上状況	予算の規模 中期計画
重点分野	予算の特徴と
歳入歳出予算	一般会計
特別区債	主要基金
歳入	主な
主要事業	
1人当たり予算額・1千円の使い方	
7つの主要政策	
持続可能な財政運営に向けて	
手数料等の改定	使用料・
森林環境譲与税	指定管理施設
地方消費税率引上げ分の社会保障施策	
予算資料	

（３）７つの主要政策

①「区民サービスNo.1の行財政改革」

1つ目の主要政策「区民サービスNo.1の行財政改革」では、区制80周年の節目を迎え、北区の魅力をさらに力強く発信していくため、区民と一緒に北区公式キャラクターを制作します。さらに、「北区が好き」「北区に誇りを感じる」というファンとともに北区ブランドをつくりあげ、選ばれるまち、より豊かさを感じられるまちとなることを目指して策定した「北区シティブランディング戦略ビジョン」を推進するため、ブランディングロゴ「BEYOND_K きたいを超える東京北区」の更なる普及、認知度向上を図ります。

行財政改革については、給付の適正化を図るため、介護サービス事業所、障害者サービス事業所の指導検査の強化を図るほか、新たな財源確保のため、ネーミングライツの導入を試みます。また、旧西浮間小学校跡地やネスト赤羽など遊休施設・遊休地について、積極的な活用検討を行い、有効活用を加速化します。学校改築、リノベーションでは、教育環境を維持しながら、工事の実施間隔や実施手法の変更、整備レベルの調整など、将来の財政負担の平準化を図ります。

また、行かない窓口の実現を目指し、公開型GISの導入や電子申請フォームでのオンライン決済機能の追加、道路占用料等のキャッシュレス決済の導入を進めるほか、利便性向上のため、生活衛生課窓口でのキャッシュレス決済を導入します。また、更なる介護DXを推進し、オンライン認定審査会システムの導入による介護認定までに要する期間の短縮、高齢者ヘルシー入浴補助券のデジタル化、区民センター、ふれあい館、児童館、図書館のWi-Fi環境の整備、施設予約システムを区民センターやふれあい館等に拡充、伴走型の町会・自治会デジタル化モデル地区事業を開始するなど、区民サービスの向上を加速していきます。

併せて、昨年7月に策定した「北区DX推進計画2025」を推進させるため、引き続き、行政手続の電子化を進めるほか、GovTech 東京と連携して、新たな生成AIツール Dify（ディフィ）や相談業務支援システムを導入するなど、DX・AI活用の更なる推進を図ります。

さらに、優れた人材を確保するため、新たな採用プラットフォームの活用や区単独での民間就職フェアへの出展などにより申込者数の増加等を図り取組を強化するほか、職員のスキル向上・キャリア形成の支援及びウェルビーイングを向上するため、新たな専管組織の設置や資格取得助成を開始するなど、更なる職場環境改善に努め、健康経営優良法人の認定に向けた取組を進めます。

新庁舎建設では、中間報告を踏まえて、更なるコストの縮減と機能面の充実に向けた検討を行うとともに、令和 10 年度の整備用地取得に向けた準備を進めます。

②「子どもの幸せ No.1」

2つ目の主要政策「子どもの幸せ No.1」では、森林整備体験事業や交流事業の拡充、小学校4年生におけるTGG（トウキョウ・グローバル・ゲートウェイ）を活用したオールイングリッシュによる体験型英語学習の実施など、子どもの体験活動をさらに充実していきます。

また、子育て支援では、私立幼稚園の給食費の補助額の拡充及び保育の必要性のある満 3 歳児の8月分の給食費の補助や、こども誰でも通園制度の本格実施に合わせて、多様な他者との関わりの機会創出事業をこども誰でも通園制度の上乗せ事業として実施します。

そのほか、子育て世帯等を対象とした区営住宅の「定期使用住宅制度」を創設するほか、親元近居助成について、助成対象に若年夫婦のみ世帯を追加し、「親子住まいる応援助成」としてリニューアルします。また、独立行政法人住宅金融支援機構と連携して、助成対象世帯に「フラット 35・地域連携型」が適用されることで、当初 5 年間の借入金利が引き下げとなる取組を開始するなど、新たに策定する「北区住宅マスタープラン 2026」を着実に推進し、子育て・若年夫婦世帯が住みたくなる住環境づくりを進めます。

併せて、私立保育所に対し、施設長の事務負担を軽減するため、新たに業務負担軽減支援事業を実施するほか、常勤の看護師配置を促進し、保育の質の向上を図ります。

施設整備では、子どもの命を守る体制を一刻も早く整備するため、区有施設を活用して、区の児童相談所を先行開設するための検討を進めるとともに、改めて児童相談所等複合施設の開設に向けた設計を行うほか、区内遊休施設を改修し、養育環

境等に課題を抱える児童等の居場所となる児童育成支援拠点の整備に着手します。

教育分野では、アンガーマネジメント教育の全校実施や、心と体を守る性教育実施校の拡充、不登校担当アドバイザーの設置や自閉症・情緒障害特別支援学級交流講師の拡充など、子どもの豊かな成長を促進するとともに、区独自に、修学旅行等宿泊事業の保護者負担の軽減を図ります。

中学校部活動地域展開では、区や地域クラブと企業を結び付ける中間支援事業者を導入し、持続可能な地域クラブ活動の支援を実施します。

また、更なる教育 DX の推進を図るため、教育 DX 推進アドバイザーを配置するとともに、新たな専管組織を設置します。

併せて、教科担任制の拡充や、部活動指導員の拡充、学校給食費の公会計化、学校徴収金集金サービスの本格導入など、教員の指導力の向上や働く環境の改善に取り組みます。

さらに、コミュニティスクールを 2 校新設し、地域と一体で学校づくりを進めます。

教育環境の整備・改善では、谷端小学校と豊川小学校のリノベーション工事が完了するとともに、移転によるリノベーションを予定している岩淵小学校の仮移転先である旧稲田小学校の改修工事を実施するほか、滝野川第三小学校のリノベーションに向けた事前調査を実施します。

③「つながる医療・福祉No.1」

3 つ目の主要政策「つながる医療・福祉 No.1」では、（仮称）北区健康づくり推進条例を制定し、誰もが健やかでいきいきと暮らすことができる活力ある地域社会の実現を目指します。

また、5 歳児健診を開始し、就学前の子どもの特性を早期に把握し、適切な支援につなげるとともに、出産間もない産婦の母体の状況等を把握する産婦健診並びに乳児の発育状況等の把握及び身体異常の早期発見のための 1 か月児健診に対する助成を新たに開始するほか、RS ウイルスワクチンの定期接種の実施や、多胎妊婦とそのパートナーを対象に、新たに「多胎プレファミリー講座」を開始するなど、妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援の更なる充実を図ります。

高齢者福祉では、新たに市民後見人養成講座を開始し、成年後見の担い手を育成

します。また、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居を支援するため、新たに家賃債務保証支援を開始するほか、「区営シルバーピア栄町」を開設するとともに、（仮称）特別養護老人ホーム「王子みずほ」の整備にかかる支援を行います。

障害者福祉では、医療的ケア児等コーディネーターの勤務日数を拡充するほか、福祉タクシー券の支給対象に精神障害者手帳1級の方を追加します。

ひきこもり支援については、家族の集いを実施し、課題となっている「家族」への支援を行います。

④「経済と環境の好循環を地域力で創出」

4つ目の主要政策「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、引き続き、区内産業の基盤となる中小企業への支援に取り組み、デジタル化や販路拡大への支援を着実に進めます。

また、新たに商店街の地域応援団の設置や地域団体との連携に対する支援、教育機関等と連携して商店街の空きスペースを利用した地域課題の解決に関する取組を行う場合に必要な経費に対する支援を開始します。さらに、商店街の発想と実行力で十条駅周辺商店街が連携してにぎわいを創出してきた十条まるっとバルを北区商店街連合会が継承し、「商店街まちバル事業」として全地区へ拡大していくための支援を行うなど商店街支援の充実を図り、区内産業の発展に向け取り組みます。

観光振興では、産業観光の推進による新たな区内産業のブランドイメージの形成や、インバウンド向け観光ガイドマップを刷新し、外国人観光客の回遊性を高めるとともに、国の重要文化財である旧醸造試験所周辺を活用するための調査を実施します。

リサイクルの推進では、「北区一般廃棄物処理基本計画 2025」を着実に推進するため、食材を無駄なく使い切るレシピを活用した調理実習会の開催、食品ロス削減に取り組む事業者を区が認定・登録する「（仮称）北区版食べきり協力店」制度を開始します。また、粗大ごみのオンライン決済を開始し、利便性の向上を図ります。

受動喫煙防止の取組では、板橋駅前に閉鎖型喫煙施設の整備を進めます。

⑤「安全・安心No.1の防災と北区強靱化」

5つ目の主要政策「安全・安心No.1の防災と北区強靱化」についてです。

震災対策では、防災関連動画を制作し、様々な機会を通じて普及啓発を図るほか、引き続き、防災士資格取得支援を実施するとともに、新たに防災士フォローアップ研修を開始し、区内の防災士資格を保有する方に対し、スキルアップや地域防災活動への参加促進を図ります。また、王子駅に遠隔放送状況確認カメラを設置し、「王子駅前滞留者対策行動ルール」の実効性を高めます。

防災まちづくりでは、引き続き、木造住宅密集地域の解消に向け、防災広場の整備等に取り組むほか、能登半島地震の教訓を踏まえ、新たに「防災環境向上地区」に指定された上中里三丁目・栄町地区においても不燃化に向けた取組を進めます。

また、災害時の避難路や緊急車両の通行の確保など、災害に強いまちづくりを進めるため、狭あい道路の拡幅整備をより一層推進します。

さらに、能登半島地震を踏まえた「場所の支援」から「人の支援」への転換といった視点から、大規模災害発災時でも、安全性が確保されている住み慣れた自宅で過ごす在宅避難を推奨するため、断水や下水道配管の破裂等が生じた場合に必須となる携帯トイレ3日分を全区民に配付し、災害への備えに対する行動の契機とします。また、マンションにおける災害時のトイレ環境整備を促進するため、東京都が実施する事業に上乗せして、新たに集合住宅におけるマンホールトイレ設置促進助成を開始するなど、区民の防災意識の向上を図り、在宅避難の環境整備を進めます。

大規模水害への対応では、大規模水害避難行動支援計画を改定します。併せて、令和4年度に作成した水害啓発動画の更新のほか、マイ・タイムラインの普及など、大規模水害時の被害拡大を未然に抑える取組を進めます。

防犯対策では、引き続き、特殊詐欺防止のための普及・啓発や、個人宅向けの防犯機器等の購入・設置費用の補助を行うとともに、新たに若者と保護者のネットリテラシー向上のための啓発事業を実施します。

⑥「100年先を見据えたまちづくり」

6つ目の主要政策「100年先を見据えたまちづくり」では、駅周辺のまちづくりに着実に取り組むとともに、地域と連携したエリアマネジメントを進めていき

ます。

王子駅周辺では、まちづくりの機運醸成に向けた情報発信の強化を図るとともに、新庁舎建設を含む具体的なまちづくりが進む「先行実施地区」や、計画検討に着手している「北口周辺地区」、その他駅の西側など、時系列が異なるエリアでの段階的なまちづくりを検討します。

赤羽駅周辺では、引き続き「赤羽駅東口地区まちづくりガイドライン」の策定を進めます。

東十条駅周辺では、都市計画決定に向けて、引き続き、南口駅前広場の整備や土地利用に向けた検討を進めるとともに、十条跨線橋架替に向けた概略設計を行います。

公民連携のまちづくりでは、引き続き、エリア・デザイン導入に向けた取組を推進するほか、河川空間を活用した岩淵周辺のにぎわい創出に向け、かわまちづくりの実施設計に着手します。

公園整備では、隣接する都の北学園とも連携し、地域の声を取り入れて整備した神谷公園の開園や、引き続き、名主の滝公園の整備を進めるとともに、醸造試験所跡地公園の魅力向上に向けた現況測量を行います。併せて、区内公園の利用者や活用者の生の声を聴きながら、パークマネージャーの導入に向けたあり方の整理及び検討を行うほか、きた公園魅力写真コンテストを実施する等、公園の更なる魅力向上に取り組めます。

交通の分野では、近年の社会情勢等を踏まえ、「北区地域公共交通計画」を改定するとともに、区内4ルート目となる赤羽西地域における公共交通の試験運行を行います。また、田端駅のエレベーター設置に加えて、放置自転車の減少と利便性向上を図るため、王子駅周辺の夜間撤去を試行するほか、西ヶ原駅前自転車駐車場のキャッシュレス決済対応を図ります。

施設の整備では、（仮称）桐ヶ丘区民センターの整備を進めるとともに、浮間区民センターの改修に着手します。

住宅施策では、（仮称）区営赤羽北二丁目アパート整備に向けた設計に着手します。

地域の活性化では、民泊事業者や宿泊客と地域社会がともに安心して暮らして

いくため、「（仮称）北区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例」を制定するほか、警察OBによる宿泊施設の監視・指導強化を図るとともに、外国籍の区民に対して日本や地域のルールやマナーを学ぶ、暮らしのルール等普及啓発講座を実施します。

⑦「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」

7つ目の主要政策「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」では、芥川龍之介記念館の開館1年前となることから、直筆原稿の購入や記念館グッズの作成など、開館へ向けた機運醸成を図っていきます。

また、飛鳥山に居を構えた渋沢栄一翁が国内外の要人・賓客をもてなし、交流の場となった茶室「無心庵」の再興に向け、旧渋沢庭園エリアの文化財指定に向けた保存活用計画策定に着手します。

北とぴあについては、必要な設備改修を進めるほか、新たな改修プランにあわせて、1階区民プラザのオープンスペース拡張など各フロアの利活用を促進し、にぎわいと地域交流の創出を図ります。また、文化の拠点として、ホールの機能改善に取り組み、安全・安心・快適な環境づくりを進めていきます。

スポーツ施策では、桐ヶ丘体育館の改築に向けた取組に着手するほか、北運動場において、幅広い競技での利用が可能な人工芝化・拡張等に向けた設計に着手します。また、スポーツ施設の照明設備のLED化や中央公園庭球場の人工芝の張替を行うなど、順次、施設の改善を図るほか、若者を中心に注目が高まっているアーバンスポーツの体験型イベントの実施に加え、障害児向けユニバーサルスポーツ体験会を実施し、運動や交流の機会を提供するなど、新たに策定する「北区スポーツ推進計画」を着実に推進していきます。

(4) 計画的な財政運営（歳入の確保と歳出の見直し）

景気変動の影響を受けやすい北区の財政構造を踏まえ、税収確保の取組や基金への着実な積立てを行い、引き続き堅実かつ安定的な行財政運営を推進します。

令和8年度予算においては、「経営改革プラン」に基づく様々な取組のほか、新たに事業点検を実施するなど、内部努力の徹底などを図るとともに、更なる行政のデジタル化等も進め、区民サービスの向上と業務の利便性・効率性を高めます。

基金については、7つの主要政策をはじめとした計画事業の実現を図るため、新庁舎整備基金に10億円の積立てを行う一方で、財政調整基金から約75億円、桐ヶ丘区民センターの整備に7億円、特別養護老人ホーム大規模改修及び王子北保育園の整備に10億円、学校改築等に45億円を繰り入れるなど、計画的な運用を図ります。特別区債は、学校改築等、特別養護老人ホーム大規模改修など、投資的経費の増加等に伴い、83億円を発行する一方で、財政規律に配慮し、一般財源を積極的に活用して、将来世代への負担の抑制を図ります。

予算規模は、今後も高止まりすることが見込まれます。引き続き財政健全化や財源確保に取り組み、予測困難さを増す社会経済情勢の中にあっても、時代の変化を的確に捉えて柔軟に対応し、財政の持続性の確保に努めていきます。

4 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

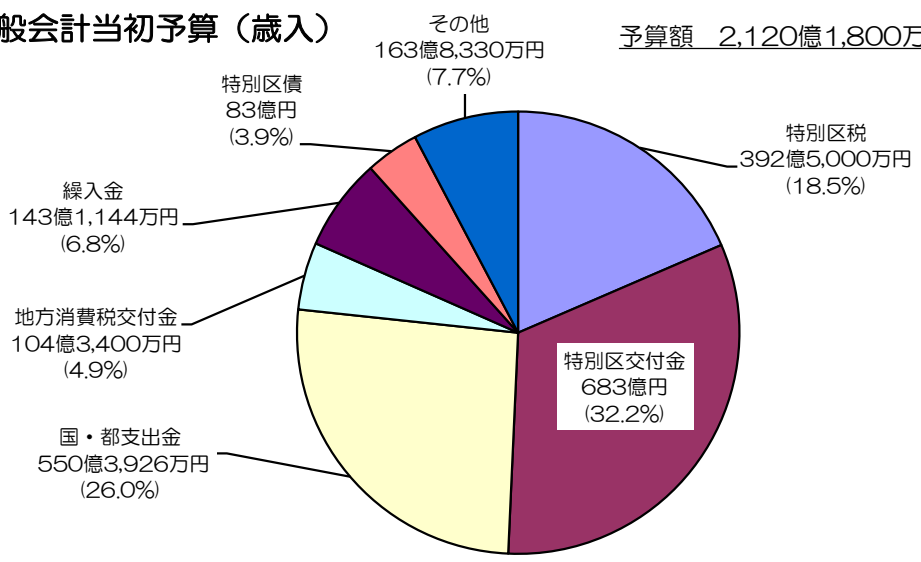
(単位：千円)

款		令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1	特 別 区 税	39,250,000	36,185,000	3,065,000	18.5	8.5
	特 別 区 民 税	36,637,000	33,628,000	3,009,000	17.3	8.9
	軽 自 動 車 税	146,000	158,000	△ 12,000	0.0	△ 7.6
	特 別 区 た ば こ 税	2,467,000	2,399,000	68,000	1.2	2.8
2	地 方 譲 与 税	494,000	490,000	4,000	0.2	0.8
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	92,000	105,000	△ 13,000	0.0	△ 12.4
	自 動 車 重 量 譲 与 税	364,000	344,000	20,000	0.2	5.8
	森 林 環 境 譲 与 税	38,000	41,000	△ 3,000	0.0	△ 7.3
3	利 子 割 交 付 金	258,000	550,000	△ 292,000	0.1	△ 53.1
4	配 当 割 交 付 金	778,000	918,000	△ 140,000	0.4	△ 15.3
5	株式等譲渡所得割交付金	2,470,000	1,122,000	1,348,000	1.2	120.1
6	地方消費税交付金	10,434,000	9,248,000	1,186,000	4.9	12.8
7	環境性能割交付金	1	220,000	△ 219,999	0.0	△ 100.0
8	地方特例交付金	423,000	201,000	222,000	0.2	110.4
9	特別区交付金	68,300,000	62,400,000	5,900,000	32.2	9.5
10	交通安全対策特別交付金	22,000	26,000	△ 4,000	0.0	△ 15.4
11	ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△ 1,000	0.0	△ 7.7
12	分担金及び負担金	1,347,824	1,750,964	△ 403,140	0.6	△ 23.0
13	使用料及び手数料	3,053,701	3,122,151	△ 68,450	1.5	△ 2.2
14	国庫支出金	35,940,949	34,394,739	1,546,210	17.0	4.5
15	都 支 出 金	19,098,312	17,196,991	1,901,321	9.0	11.1
16	財 産 収 入	1,124,289	461,392	662,897	0.5	143.7
17	寄 付 金	84,247	56,240	28,007	0.0	49.8
18	繰 入 金	14,311,437	10,821,198	3,490,239	6.8	32.3
	特 別 会 計 繰 入 金	19,828	14,762	5,066	0.0	34.3
	基 金 繰 入 金	14,291,609	10,806,436	3,485,173	6.8	32.3
19	繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	0.9	0.0
20	諸 収 入	4,516,240	4,676,325	△ 160,085	2.1	△ 3.4
	預 金 利 子	12,560	1,090	11,470	0.0	著増
	そ の 他	4,503,680	4,675,235	△ 171,555	2.1	△ 3.7
21	特 別 区 債	8,300,000	6,080,000	2,220,000	3.9	36.5
	歳 入 合 計	212,018,000	191,733,000	20,285,000	100.0	10.6

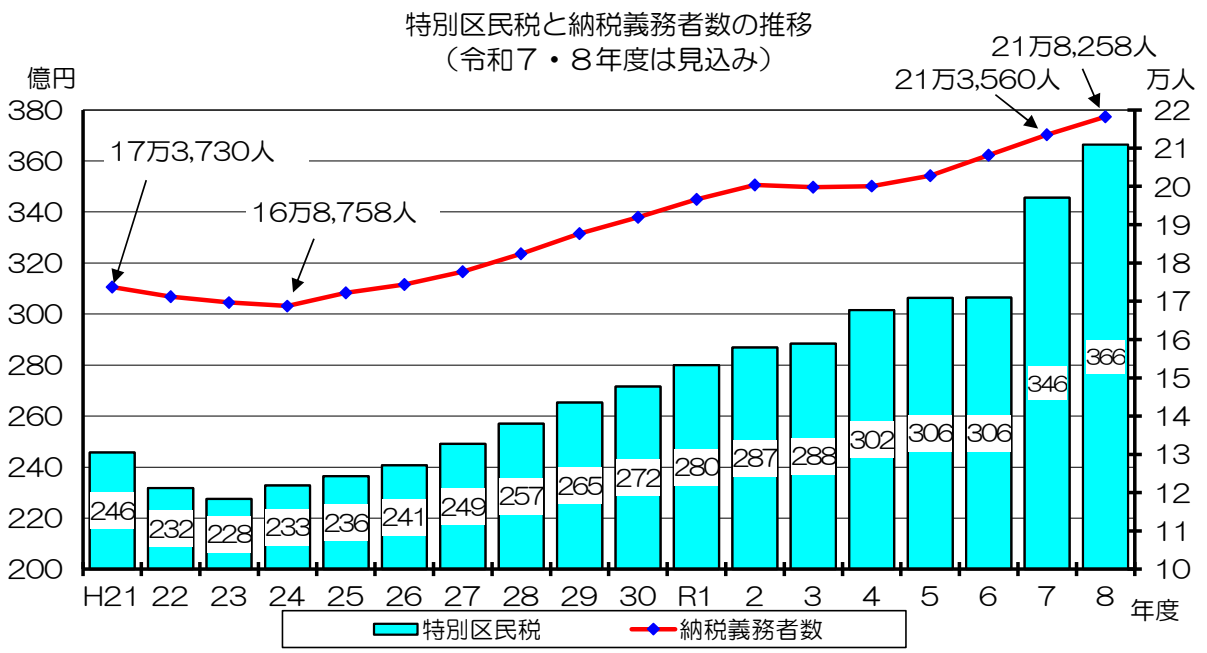
<歳入の特徴>

- ・ 特別区税は、雇用・所得環境の改善などにより特別区民税の増収が見込まれ、約31億円の増額となっています。
- ・ 特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる固定資産税や市町村民税法人分などの調整税等が、企業業績の堅調な推移等により増収が見込まれ、59億円の増額となっています。
- ・ 国・都支出金は、都の保育料第一子無償化実施に伴う都補助金の増などにより、約34億円の増額となっています。
- ・ 繰入金は、財政調整基金から約75億円を繰り入れるほか、施設建設基金から17億円、学校改築等基金から45億円を繰り入れ、主要基金合計で約140億円を活用します。
- ・ 特別区債は、学校改築や桐ヶ丘やまびき荘の大規模改修などに83億円を発行します。

令和8年度 一般会計当初予算（歳入） 予算額 2,120億1,800万円



（注）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

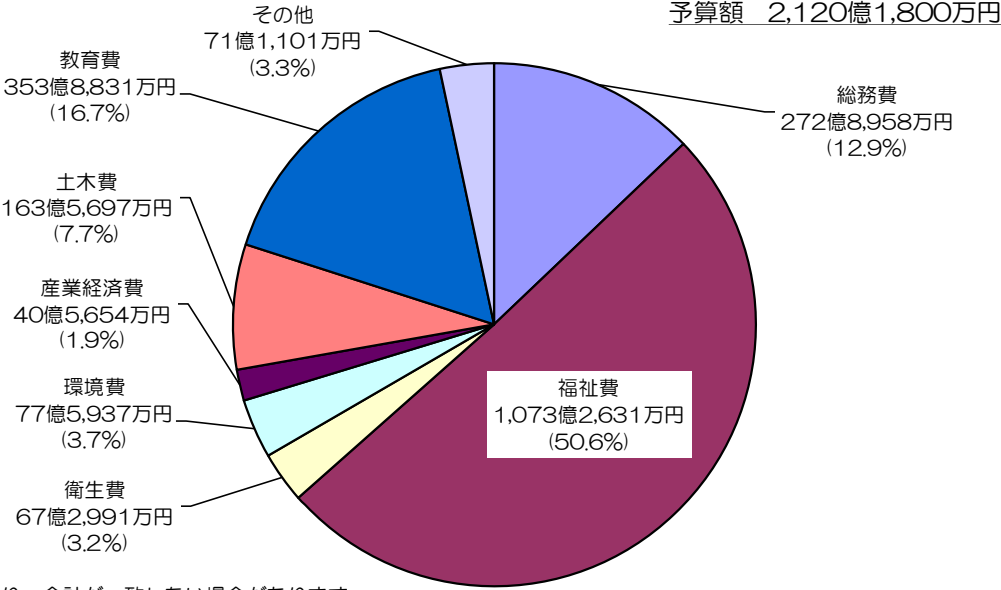


(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和8年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	830,062	809,307	20,755	320	829,742	0.4	2.6
2 総 務 費	27,289,581	21,710,819	5,578,762	3,195,247	24,094,334	12.9	25.7
3 福 祉 費	107,326,310	101,888,057	5,438,253	49,427,346	57,898,964	50.6	5.3
4 衛 生 費	6,729,910	6,881,759	△ 151,849	1,548,296	5,181,614	3.2	△ 2.2
5 環 境 費	7,759,369	7,376,817	382,552	574,213	7,185,156	3.7	5.2
6 産 業 経 済 費	4,056,541	3,177,387	879,154	2,240,910	1,815,631	1.9	27.7
7 土 木 費	16,356,970	15,078,386	1,278,584	6,989,956	9,367,014	7.7	8.5
8 教 育 費	35,388,312	26,853,323	8,534,989	14,271,338	21,116,974	16.7	31.8
9 公 債 費	2,987,090	3,335,057	△ 347,967	171,111	2,815,979	1.4	△ 10.4
10 諸 支 出 金	2,993,855	4,322,088	△ 1,328,233	1,270,355	1,723,500	1.4	△ 30.7
11 予 備 費	300,000	300,000	0	0	300,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	212,018,000	191,733,000	20,285,000	79,689,092	132,328,908	100.0	10.6

令和8年度 一般会計当初予算（目的別歳出）



(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

＜目的別歳出の特徴＞

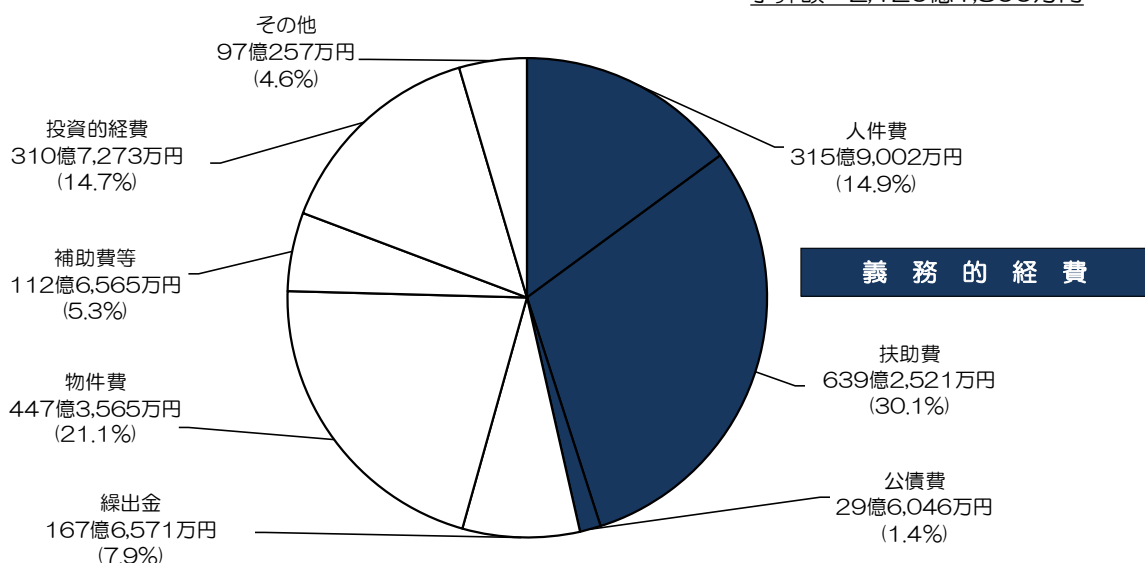
- ・ 総務費は、まちづくりを進めるため、北区土地開発公社への用地先行取得にかかる貸付金を計上するとともに、在宅避難の環境整備を進めるため、全区民に携帯トイレ3日分を配布するほか、（仮称）桐ヶ丘区民センターの整備などにより、約56億円の増額となっています。
- ・ 福祉費は、引き続き高齢者福祉施設大規模改修に取り組むほか、保育所等の公定価格の増、こども誰でも通園制度の本格実施や保育の質の向上を図るため常勤看護師配置の促進などにより、約54億円の増額となっています。
- ・ 産業経済費は、北区版デジタル地域通貨を導入し、大規模なプレミアム付商品券事業を実施するほか、ネスト赤羽の新たな運営に向けた改修工事の実施などにより、約9億円の増額となっています。
- ・ 土木費は、引き続き公園やインフラの整備・改修等を実施するほか、区営住宅の老朽化対応や区営シルバーピア栄町建設などにより、約13億円の増額となっています。
- ・ 教育費は、修学旅行等宿泊事業の保護者負担軽減事業や奨学金返済支援給付事業を開始するほか、アンガーマネジメント教育の全校実施や不登校アドバイザーの設置など子どもの豊かな成長を促進します。また、学校改築事業費や学校リノベーション事業費の増などにより、約85億円の増額となっています。

＜性質別歳出の特徴＞

- ・ 義務的経費は、定年退職者該当年に伴う退職手当の増等による人件費の増や公定価格の増などによる扶助費の増により、約45億円の増額となっています。また、繰出金を含めた実質的な義務的経費の構成比は、50%を超える状況にあります。
- ・ 投資的経費は、特別養護老人ホーム等大規模改修事業や学校改築事業の増などにより、約91億円の増額となっています。
- ・ 物件費は、物価高による労務単価等の増に伴い、委託料や役務費等が増額となっていることに加え、学校給食の公会計化などにより、約55億円の増額となっています。

令和8年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 2,120億1,800万円



（注）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

5 主要基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活 用 事 業	取崩し額			特別区債発行額
	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築等基金	
(仮称) 桐ヶ丘区民センター整備	700,000	0	0	0
桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修	500,000	0	0	2,000,000
王子北保育園整備	500,000	0	0	0
名主の滝公園再生整備	0	178,000	0	0
区営シルバーピア栄町建設	0	0	0	300,000
都の北学園建設(2期工事)	0	0	100,000	500,000
赤羽台西小学校改築	0	0	200,000	700,000
十条小学校改築	0	0	700,000	900,000
滝野川第五小学校改築	0	0	1,300,000	0
堀船中学校改築	0	0	700,000	900,000
谷端小学校リノベーション	0	0	300,000	800,000
豊川小学校リノベーション	0	0	800,000	2,000,000
王子第五小学校リノベーション	0	0	100,000	200,000
岩淵小学校リノベーション	0	0	300,000	0
合 計	1,700,000	178,000	4,500,000	8,300,000

※ この他に公債費(特別区債の償還金)に減債基金 171,111千円を充当します。

また、財政調整基金 7,473,798千円を取り崩します。

<主要基金残高>

(単位：千円)

主 要 基 金	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度		令和8年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
財 政 調 整 基 金	24,907,287	※ 2,034,129	7,473,798	19,467,618
減 債 基 金	4,592,889	736,153	171,111	5,157,931
施 設 建 設 基 金	7,696,663	176,485	1,700,000	6,173,148
新 庁 舎 整 備 基 金	28,055,251	1,263,719	0	29,318,970
ま ち づ く り 基 金	6,695,139	62,934	178,000	6,580,073
学 校 改 築 等 基 金	17,525,446	409,224	4,500,000	13,434,670
合 計	89,472,675	4,682,644	14,022,909	80,132,410

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1 / 2 積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度		令和8年度末 現在高見込額
		発行見込額	元金償還見込額	
33,379,295	35,066,910	8,300,000	2,556,303	40,810,607

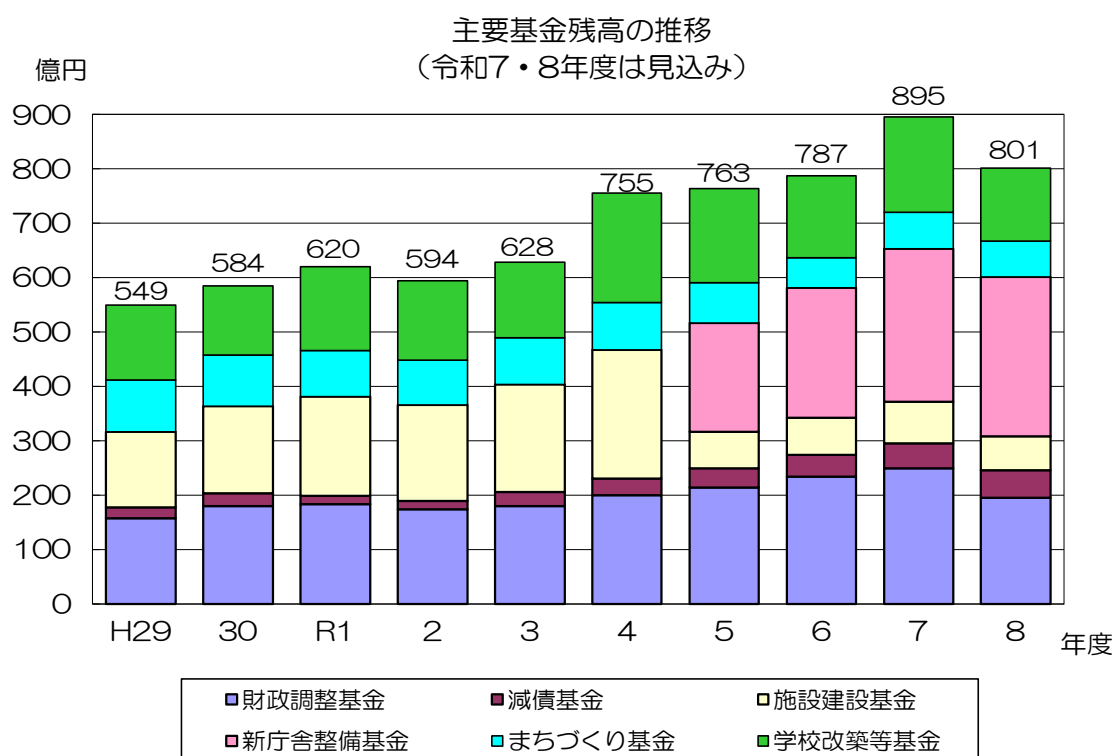
(1) 主要基金

＜財政調整基金の運用＞

令和8年度は、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、計画的で安定的な財政運営を図るため、財政調整基金を約75億円取り崩します。また、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、令和8年度は18億円を積み立てます。

＜特定目的基金の運用＞

令和8年度は、7つの主要政策をはじめとした計画事業の実現を図るため、新庁舎整備基金に10億円を積み立てます。また、これまで積み立てた基金のうち、（仮称）桐ヶ丘区民センターの整備等に施設建設基金を17億円、名主の滝公園再生整備にまちづくり基金を約2億円、十条小学校等の改築、豊川小学校等のリノベーション事業に学校改築等基金を45億円活用します。



(2) 特別区債

<特別区債の発行状況及び残高の推移>

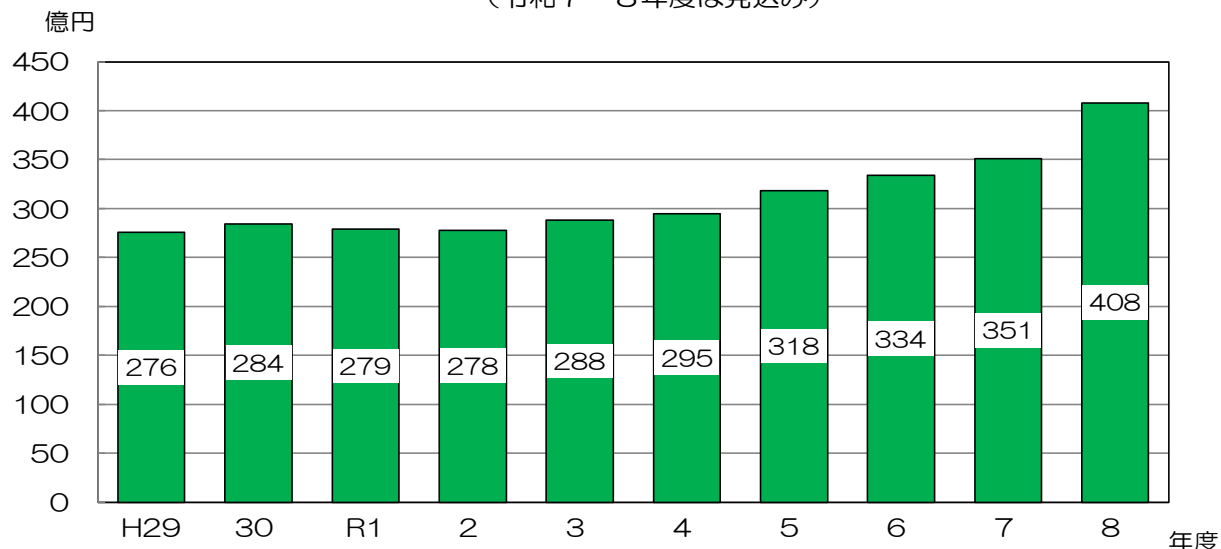
特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

令和7年度は、桐ヶ丘やまぶき荘の大規模改修などで約47億円の特別区債を発行し、令和7年度末現在高見込みは約351億円です。

令和8年度は、桐ヶ丘やまぶき荘の大規模改修、豊川小学校等のリノベーション、堀船中学校等の改築など、普通建設事業の事業量の増加や建設コストの上昇などにより、合わせて83億円の特別区債を発行します。なお、令和8年度末現在高見込みは約408億円となり、前年度末と比較すると、約57億円増加しています。

今後は、学校改築や新庁舎建設のほか施設大規模改修など多額の経費を要する計画事業を推進していくため、その財源として特別区債の発行を予定しており、特別区債残高の増加が見込まれます。

特別区債残高の推移
(令和7・8年度は見込み)



<特別区債の発行額及び主な活用事業(令和7・8年度は見込み)>

(単位: 百万円)

平成29年度	2,973	学校改築(2,840)、道路整備(133)
30年度	4,003	学校改築(3,537)、学校用地取得(315)、道路整備(151)
令和 元年度	3,037	学校改築(2,816)、道路整備(221)
2年度	3,263	学校改築(1,390)、区営シルバーピア建設(767)、高齢者福祉施設改修(682)など
3年度	4,113	学校改築(2,318)、学校リノベーション(1,025)、高齢者福祉施設改修(356)など
4年度	3,638	学校改築(2,723)、高齢者福祉施設改修(802)、道路整備(113)
5年度	5,295	学校改築(4,449)、高齢者福祉施設改修(846)
6年度	4,603	高齢者福祉施設改修(2,181)、学校改築(1,665)、学校リノベーション(512)など
7年度	4,702	学校リノベーション(1,805)、高齢者福祉施設改修(1,282)、学校改築(909)など
8年度	8,300	学校改築(3,000)、学校リノベーション(3,000)、高齢者福祉施設改修(2,000)など

6 主な歳入

※ 掲載の歳入は抜粋のため、小計と項ごとの合計額とは一致しません

(単位：千円)
本年度
予算額

一般会計

分担金及び負担金 4項目

負担金	項 合 計	1,347,824
	小 計	1,245,218
1 学童クラブ自己負担金（福祉費負担金） 学童クラブの利用に対する自己負担金		297,177
2 公害健康被害補償費（衛生費負担金） 公害健康被害認定者への補償に対する独立行政法人環境再生保全機構の負担金		518,265
3 道路橋梁負担金（土木費負担金） 区が施工する道路橋梁工事に対する足立区等の負担金		275,405
4 公園施設負担金（土木費負担金） 区が施工する公園施設工事に対する東京都の負担金		154,371

使用料及び手数料 7項目

使用料	項 合 計	2,505,565
	小 計	2,095,038
1 自立支援給付費（福祉使用料） 障害福祉サービスの利用に対する使用料		544,302
2 道路占用料（土木使用料） 道路の占用に対する使用料		1,349,585
3 区営住宅使用料（土木使用料） 区営住宅の利用に対する使用料		201,151
手数料	項 合 計	548,136
	小 計	427,513
1 戸籍関係手数料（総務手数料） 戸籍関係の証明書発行に対する手数料		57,204
2 住民基本台帳関係手数料（総務手数料） 住民基本台帳関係の証明書発行に対する手数料		58,690

			本年度 予算額
3	廃棄物処理手数料（環境手数料） 粗大ごみや事業系ごみの処理に対する手数料		284,119
4	放置自転車移送手数料（土木手数料） 放置自転車の移送に対する手数料		27,500
国庫支出金 14項目			
国庫負担金			項 合 計 31,426,389
			小 計 27,784,843
1	保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 国民健康保険の保険基盤安定化に対する国庫負担金		403,663
2	施設訓練等給付費（福祉費負担金） 障害福祉サービスを行う施設への入所及び通所支援に対する国庫負担金		2,294,105
3	障害児通所給付費（福祉費負担金） 障害児を対象とした障害福祉サービスを行う施設への通所支援等に対する国庫負担金		1,028,494
4	児童手当給付金（福祉費負担金） 児童手当の支給に対する国庫負担金		4,904,263
5	私立保育所等施設型給付費（福祉費負担金） 私立保育所の運営支援に対する国庫負担金		4,688,751
6	生活保護者扶助費（福祉費負担金） 生活保護費の支給に対する国庫負担金		14,109,177
7	乳児等のための支援給付交付金（福祉費負担金） こども誰でも通園制度の実施に対する国庫負担金		47,390
8	妊婦のための支援給付費（衛生費負担金） 妊婦のための支援給付事業に対する国庫負担金		309,000
国庫補助金			項 合 計 4,495,508
			小 計 3,579,723
1	マイナンバーカード交付事務費補助金（総務費補助金） マイナンバーカードの交付事務費に対する国庫補助金		394,759
2	子ども・子育て支援交付金（福祉費補助金） 子ども・子育て支援事業に対する国庫補助金		485,360

		本年度 予算額	
3	母子保健事業費（衛生費補助金） 母子保健事業に対する国庫補助金	20,485	
4	社会資本整備総合交付金（土木費補助金） 社会資本の整備に対する国庫補助金	1,758,205	
5	学校施設環境改善交付金（教育費補助金） 公立学校施設の整備促進に対する国庫補助金	709,316	
6	就学前教育・保育施設整備交付金（教育費補助金） 私立認定こども園等が行う改修等に対する国庫補助金	211,598	
国庫委託金		項 合 計	19,052

都支出金 18項目

都負担金		項 合 計	7,908,025
		小 計	6,006,825
1	保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 国民健康保険制度の保険基盤安定化及び保険料軽減に対する都負担金	1,224,162	
2	施設訓練等給付費（福祉費負担金） 障害福祉サービスを行う施設への入所及び通所支援に対する都負担金	1,147,052	
3	障害児通所給付費（福祉費負担金） 障害児を対象とした障害福祉サービスを行う施設への通所支援等に対する都負担金	514,247	
4	児童手当給付金（福祉費負担金） 児童手当の支給に対する都負担金	535,867	
5	私立保育所等施設型給付費（福祉費負担金） 私立保育所の運営支援に対する都負担金	1,814,610	
6	後期高齢保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 後期高齢者医療制度の保険料軽減に対する都負担金	762,990	
7	乳児等のための支援給付交付金（福祉費負担金） こども誰でも通園制度の実施に対する都負担金	7,897	

本年度
予算額

財産収入 2項目

財産運用収入	項 合 計	1,124,288
	小 計	1,100,559
1 土地貸付料（財産貸付収入） 区有地の貸付に対する収入		239,366
2 基金利子（利子及び配当金） 基金に対する預金利子等		861,193
財産売払収入	項 合 計	1

寄付金 1項目

寄付金	項 合 計	84,247
	小 計	83,000
1 北区応援サポーター寄附金（指定寄付金） ふるさと納税及びクラウドファンディングによる寄付金		83,000

諸収入 13項目

延滞金加算金及び過料	項 合 計	34,336
特別区預金利子	項 合 計	12,560
貸付金元利収入	項 合 計	2,005,861
	小 計	2,000,000
1 中小企業資金融資預託金返還金（中小企業事業資金貸付金元利収入） 金融機関への制度融資預託金の返還金		2,000,000
受託事業収入	項 合 計	404,480
	小 計	268,591
1 予防接種受託収入（衛生費受託収入） 予防接種の区間相互協定に基づく、被接種者住所地の区からの収入		130,878
2 掘削道路復旧受託工事費収入（土木費受託収入） 公益事業者等が掘削した区道を復旧する工事の受託収入		137,713

			本年度 予算額	
収益事業収入			614,391	
			小計	600,000
1 競馬組合配分金				600,000
特別区競馬組合の令和6年度決算に基づく特別区分配金				
雑入			項 合 計	1,444,612
			小 計	1,122,666
1 生活保護費弁償金（弁償金）				218,000
生活保護法に基づく返還金及び徴収金				
2 自転車駐車場指定管理者納付金（納付金）				95,964
有料自転車駐車場の指定管理者からの納付金				
3 自動車駐車場指定管理者納付金（納付金）				104,136
赤羽駅西口駐車場及び自転車駐車場の指定管理者からの納付金				
4 賄収入（雑入）				204,602
教職員等給食費などの徴収金				
5 ペットボトル回収資源売却代金（雑入）				103,099
資源ごみとして回収したペットボトルの売却代金				
6 宝くじ助成金（雑入）				30,000
ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を原資とする公益財団法人東京都 区市町村振興協会の交付金				
7 デジタル基盤改革支援補助金（雑入）				327,564
自治体情報システムの標準化に対する地方公共団体情報システム機構 （J-LIS）の補助金				
8 環境政策加速化事業補助金（雑入）				23,301
環境政策の推進に対する公益財団法人東京都環境公社の補助金				
9 スポーツ振興くじ助成金（雑入）				16,000
スポーツ施設の整備に対する独立行政法人日本スポーツ振興センターの助成金				

7 主要事業

新は、新規事業、新規項目（令和7年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち令和7年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（令和7年度当初予算対比）を示します。

※ 掲載事業は抜粋のため、掲載事業小計と項ごとの合計額とは一致しない場合があります。

（単位：千円）

		本年度 予算額	増減額
一般会計			
議会費 1事業			
議会費	項 合 計	830,062	20,755
	掲載事業小計	568,603	11,036
1	議会運営費 議員報酬等区議会の運営に係る経費	568,603	11,036
総務費 67事業			
総務管理費	項 合 計	16,119,372	4,440,029
	掲載事業小計	8,965,953	2,993,406
1	会計年度任用職員等管理・雇上経費 新 法定雇用率遵守に向けた人材採用	117,055	44,934
2	総務関係事務費 新 内部統制制度見直しの実施	63,998	△ 13,208
3	区政功労者及び徳行者等表彰費 新 区制80周年記念式典の開催	6,561	2,622
4	人権・同和对策費 新 人権メッセージ発表会の開催	3,493	1,572
5	平和都市宣言記念事業費 新 平和の語り部事業の実施	7,826	△ 2,010
6	文書関係事務費 新 紙文書デジタル化に向けた調査の実施	65,300	17,895
7	庁舎営繕費 新 第一庁舎昇降機（2号機）改修工事（2か年工事の1年目）	52,128	△ 22,001
8	庁舎管理費 新 カスタマーハラスメント対策電話通話録音機の購入 新 オンライン会議用個室ブースの購入	460,693	37,373

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

9 人事・給与関係事務費

96,445

△ 44,867

- 新 パブリックコネクトサービス（採用プラットフォーム）の利用を開始
- 新 民間主催の就職フェアへの参加
- 新 内部公益通報及びハラスメント相談の外部窓口の設置

10 職員健康管理費

91,747

4,123

- 新 健康経営支援サービス事業の実施
- 健康経営優良法人の認定に向けた取組の開始

11 職員研修費

47,598

2,721

- 新 職員資格取得助成の開始
- 新 内定者及び職員向けeラーニング講座の実施

12 「北区ミステリー文学賞」表彰費

10,257

554

25周年を記念したイベントの開催

13 シティプロモーション推進費

74,477

21,236

- 新 BanGDream！デザインマンホールの設置
- 都電荒川線沿いが舞台となっているアニメーションのマンホールを設置
- レ 北区イメージ戦略推進員（O-KISS）の活動の充実
- O-KISS成果物（ショートフィルム）の国際短編映画祭での受賞を目指すため
- プロの要素を活用
- 新 ブランディングロゴアニメーションコンテストの実施
- 新 ブランディングロゴ普及啓発
- ブランディングロゴ『BEYOND_K きたいを超える東京北区』を旗印として
- 区内外に広く普及・認知させ、北区の認知度を向上
- 新 ロケ支援冊子作成
- 新 北区公式キャラクターの制作

14 広報活動運営費

34,036

△ 639

- 新 プレスリリース配信委託の実施
- 新 北区長記者会見SNS用動画制作

15 新 土地開発公社運営補助経費

1,500,000

1,500,000

土地開発公社の用地先行取得経費

16 経営改革推進事業費

14,272

1,547

- 新 ネーミングライツ導入企業に対する財務分析

17 公民連携推進事業費

37,434

22,859

- 新 公民連携プラットフォーム等企画運営支援
- 新 庁内連携の推進
- 新 職場環境プロジェクトチームによる研修の実施

		(単位：千円)		
		本年度 予算額	増減額	
18	中期計画策定費 中期計画策定に関わる経費（計画期間：令和9～11年度）	3,362	△ 1,095	事業の規模 中期計画 事業の予算計上状況
19	内部情報系システム運営費 新 Microsoft 365サービスの活用 ○業務効率化高性能AI（Microsoft 365 Copilot）の導入 （文書等への生成 AI 導入による、政策立案の質向上や意思決定・事務処理の迅速化） ○コミュニケーションツール（Microsoft Teams）の全庁導入 （庁内外のオンライン会議等によるコミュニケーションの活性化・効率化） レ テレワーク制度運用の拡充（全庁展開） ・ ドングル台数 200台→350台（+150台）	1,768,955	359,911	重点分野 予算の特徴と 一般会計 歳入歳出予算 特別区債 主要基金 主な 歳入
20	住民情報系システム運営費 自治体情報システムの標準化に向けた対応	2,507,899	18,910	主要事業 総務費
21	DX推進事業費 ○生産性向上と政策イノベーション創出に向けた環境整備試行 ・ 対象部署：5課125人（防災・危機管理課、生活安全担当課、地域防災推進課、税務課、長寿支援課） 新 生成AIツール（Dify）の活用 組織全体における生成AIの活用を推進するため、GovTech東京と連携した生成AIツールDifyを導入 新 相談業務支援システムの導入 ・ 導入予定部署：教育総合相談センター 新 電子申請フォームに公金収納に伴う決済機能を追加	194,832	57,056	1人当たり予算額・ 1千円の使い方
22	防災施設等管理費 新 名主の滝公園深井戸設備設計 新 王子五丁目児童遊園・埋設型トイレ撤去工事 新 豊島馬場遺跡公園災害用給水所・自家用発電機取替工事	58,315	33,182	7つの 主要政策
23	防災無線・システム等管理費 レ 総合防災情報システム（TUMSY）の機能を追加 新 全国瞬時警報システム（J-ALERT）機器更新	141,389	33,879	持続可能な財政 運営に向けて
24	備蓄物資購入費 新 携帯トイレ全区民配布 3日分（15個／人）の携帯トイレと在宅避難に関するリーフレットを全区民（世帯ごと）に送付し、在宅避難の普及啓発を推進	681,189	554,207	使用料・ 手数料等の改定
25	防災センター管理運営費 新 外壁等改修工事	102,541	△ 18,056	指定管理施設 森林環境譲与税

			(単位：千円)	
			本年度 予算額	増減額
26	帰宅困難者対策費		17,203	2,338
	新	遠隔放送状況確認カメラの設置 遠隔放送状況確認カメラを設置し、駅前の混雑状況を災害対策本部にて把握することで、 一時滞在施設の開設情報及び避難誘導の遠隔放送を実施（王子駅分）		
27	地域防災力パワーアップ事業費		38,644	△ 60,558
	新	防災士フォローアップ研修の実施		
	新	東京さくらトラムTODENチャンネル放映の実施（防災普及啓発動画） ・ 防災普及啓発動画の作成		
28	大規模水害等避難対策費		37,966	△ 284
	新	大規模水害避難行動支援計画改定（2か年業務の1年目）		
	新	水害啓発動画の作成		
29	地域生活安全環境整備事業費		12,975	△ 4,044
	新	ネットリテラシー向上講習会の実施 中学1年生から3年生までの生徒とその保護者を対象にゲーム形式の体験型講習会を実施		
30	防犯設備整備補助事業費		214,528	115,145
	補	個人宅向けの防犯機器等の購入・設置費用補助		
31	防災・危機管理課事務費		55,462	5,833
	新	災害用備蓄・管理・供給計画の改定 令和2年3月に策定した備蓄管理・供給計画を改定		
	新	避難所運営マニュアル開設動画の作成		
	新	集合住宅マンホールトイレ整備促進事業 東京都の「東京とどまるマンション」の補助に上乗せを行い、 災害時におけるマンションのトイレ環境の整備を促進し、 マンション居住者の在宅避難を促進		
32	新庁舎建設事業費		447,373	322,271
	補	新庁舎建設基本設計（4か年業務の4年目）		
	補	新庁舎建設発注者支援（4か年業務の4年目）		
	補	新庁舎オフィス環境計画検討（4か年業務の4年目）		
徴税費			項 合 計	1,206,169
			掲載事業小計	87,210
1	賦課事務費		220,081	38,968
	レ	ふるさと納税の業務委託導入等による寄附目標額の拡充		
2	徴収事務費		170,027	3,390
		特別区民税の滞納整理等に関する経費		

- 30 -

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
地域振興費		6,486,718	1,744,166
項 合 計		6,486,718	1,744,166
掲載事業小計		4,964,614	1,531,343
1	町会・自治会委託料 町会・自治会への事務委託	169,159	4,250
2	自治会連合会等補助費 新 北区町会自治会連合会60周年記念事業への補助	6,541	1,000
3	区民まつり開催費 ふるさと北区区民まつり合同運営委員会への補助	34,901	2,758
4	友好都市（国内）交流事業費 ・ 酒田市交流事業 ・ 和歌山市交流事業	5,251	477
5	北区文化振興財団関係費 北区文化振興財団への事業運営費補助	375,691	38,136
6	彫刻アトリエ館管理運営費 新 アトリエ館長屋門精密劣化診断調査、修繕等の実施 必要な修繕を行うとともに、建物の精密劣化診断調査等を実施	14,064	3,105
7	子どもかがやき文化芸術費 伝統文化の継承と芸術文化を体験・習得する機会を提供	27,633	573
8	文化芸術の「卵」育成事業費 文化芸術活動拠点（ココキタ）で中高生や若手アーティストの活動を支援	4,710	891
9	町会・自治会活性化推進事業費 新 町会・自治会デジタル化モデル地区事業 町会・自治会にコンサルタントを派遣し、デジタル化により団体の課題解決を図る伴走型支援を実施 ・ 実施団体：3団体程度 ・ 支援内容：SNSを活用した広報活動、電子回覧板の導入、会議資料の電子・クラウド化等	11,327	△ 14,476

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

10	芥川龍之介記念館整備費	373,998	193,157
	新 記念館開館に向けた機運醸成事業（2か年業務の1年目） 令和9年度の開館に向けた機運醸成を図るため、生誕祭等のイベントの開催、 広報誌の作成・配布、横断幕の掲載等を実施		
	新 芥川龍之介直筆原稿等展示資料の購入 ・ 芥川龍之介記念館建設工事（2か年工事の2年目） ・ 芥川龍之介記念館展示工事（3か年工事の2年目）		
11	北区ゆかりの文化人事業費 ○ ドナルド・キーン記念事業の実施 北区名誉区民の故ドナルド・キーン氏に関する企画展を実施	5,782	△ 4,542
12	国際化推進費 新 日本語教室運営業務の委託化 新 暮らしのルール等普及啓発講座の実施	41,066	9,368
13	北とびあ管理費 新 会議室等の椅子の購入 ・ 冷温水発生機改修工事（2か年工事の2年目）	979,033	△ 50,976
14	赤羽会館管理費 新 昇降機（3号機）リニューアル修繕	204,781	44,617
15	滝野川会館管理費 新 昇降機（3・4号機）リニューアル修繕	322,953	42,544
16	区民センター管理費 新 公衆Wi-Fi整備 区民センター内ふれあい館（12施設）のWi-Fi環境を整備 新 滝野川西区民センター昇降機リニューアル修繕 新 浮間区民センターの改修 新 赤羽北区民センター空調機改修工事 新 豊島区民センター給水ポンプ外改修工事	912,949	△ 6,054

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
17	ふれあい館管理費	90,102	3,014
	新 公衆Wi-Fi整備 ふれあい館（志茂、西が丘、岸町、東田端、堀船）のWi-Fi環境を整備		
18	施設予約システム運営費	47,019	38,424
	新 施設予約システム利用対象施設の拡充 施設予約システムが利用できる施設を拡充 拡充施設：区民センター、ふれあい館（赤羽、桐ヶ丘、島下及び稲付を除く。） ジェイトエル、元気ぶらざ		
19	仮称桐ヶ丘区民センター整備費	1,002,700	926,023
	新 仮称桐ヶ丘区民センター新築工事（3か年工事の1年目） ・ 総 額：約33億円（令和10年度開設予定） ・ 施設規模：約2,946㎡ ・ 入居施設：地域振興室、ふれあい館、図書館、高齢者あんしんセンター及び授産場		
20	元気ぶらざ改修費	58,720	22,820
	改修実施設計（2か年業務の2年目）		
21	新 北とぴあ改修費	276,234	276,234
	ホール機能改善、フロア利活用、施設維持保全等を実施		

スポーツ推進費	項 合 計	1,124,909	△ 16,250
	掲載事業小計	855,979	△ 24,843

1	地域スポーツ推進事業費	871	△ 6,002
	総合型地域スポーツクラブへの支援		
2	パラスポーツ推進事業費	5,872	△ 405
	新 障害児向けユニバーサルスポーツ体験会の実施 区内在住、在学の障害児（知的・発達・身体・精神・医療的ケア・重症心身等） を対象としたユニバーサルスポーツ体験会を実施		
3	新 アーバンスポーツ推進事業費	3,966	3,966
	スポーツ実施率が低い若い世代の「新たな運動習慣の形成」を図るため、 「アーバンスポーツ」を体験できるイベントを実施 ・ 「（仮称）アーバンスポーツ運動会 in 飛鳥山」の実施 ・ 「（仮称）アーバンスポーツフェス」の実施		
4	トップアスリートのまち・北区推進事業費	12,104	△ 3,777
	「トップアスリートのまち・北区」の推進に係る経費		

(単位：千円)			
		本年度 予算額	増減額
5	体育館管理費	348,634	38,625
	新 桐ヶ丘体育館敷地測量の実施 桐ヶ丘体育館の改築に向けた事前調査の実施（敷地測量等）		
6	プール等管理費	122,817	6,569
	新 堀船温水プールの公認プール認定申請		
7	屋外スポーツ施設管理費	234,241	△ 191,293
	新 北運動場再整備基本設計 北運動場の人工芝化・拡張等に向けた基本設計		
	新 中央公園庭球場人工芝張替工事		
8	新 スポーツ施設LED化事業費	127,474	127,474
	スポーツ施設の照明設備のLED化の実施		
戸籍住民基本台帳費		項 合 計	2,132,201 △ 163,232
		掲載事業小計	751,139 △ 225,245
1	戸籍事務費	234,163	△ 329,048
	新 区民葬儀助成制度の創設 ・ 助成対象 ： 区民葬儀利用かつ指定民営火葬場を利用する区民 ・ 助成限度額：大人27,000円、小人15,000円		
2	住民基本台帳事務費	142,122	14,396
	新 在留カード等への情報記録業務の一部を委託化		
3	個人番号カード交付等事務費	374,854	89,407
	レ 個人番号カード関連窓口業務の拡充		
選挙費		項 合 計	96,624 △ 370,962
		掲載事業小計	12,733 12,733
1	新 区議会議員、区長選挙費	12,733	12,733
	・ 区議会議員、区長選挙の実施（令和9年4月投開票予定）		
統計調査費		項 合 計	30,515 △ 146,177
監査委員費		項 合 計	93,073 3,978

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
福祉費 76事業			
社会福祉費	項 合 計	6,384,346	△ 96,789
	掲載事業小計	5,593,747	532,555

1	民生委員・児童委員費	59,844	5,030
	新 ビジネスコミュニケーションツールの導入		
2	国民健康保険事業会計への繰出金 法定負担分及び保険料で賄うことができない財源不足額への繰出し	5,350,271	408,522
3	福祉資金貸付事業費	30,403	27,239
	新 貸付管理システムの更新		
4	権利擁護センター補助費	60,983	7,380
	新 市民後見人養成講座の開始		
5	ひきこもり支援事業費	3,025	163
	レ 家族の集い（座談会）の実施		
6	地域保健福祉計画策定費 地域保健福祉計画の策定（2か年業務の1年目）	8,522	3,522
7	新 住民税非課税高齢者世帯等エアコン購入費助成事業費	80,699	80,699
	・ 対象者	： 自宅に冷房機能を使用できるエアコンが1台もない、 又は故障等で1台も動かない状態であって、①②のいずれかに該当する世帯 ① 世帯員全員が住民税非課税であり、下記のいずれかに該当する世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上のみで構成される世帯 ・ 障害者を含む世帯 ・ ひとり親世帯 ② 生活保護受給世帯で現行の生活保護制度によりエアコンを設置できない世帯	
	・ 助成限度額	： エアコン本体購入費は7万3千円、 配送費・設置工事費・撤去費との合計は10万円	

高齢者福祉費		項 合 計	13,135,916	640,206
		掲載事業小計	11,878,504	650,498
1	シニアクラブ補助費		38,849	△ 825
	新 ボッチャ大会及び健康麻雀大会（北区シニアクラブ連合会事業）への補助			

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
2	後期高齢者医療会計への繰出金 東京都後期高齢者医療広域連合が積算する北区見込額に基づく療養給付費、事務費等への繰出し	5,939,697	353,876
3	介護保険会計への繰出金 法定負担分及び保険料で賄うことができない事務費への繰出し	5,550,534	158,569
4	介護人材育成事業費 新 地域共生社会の実現に向けたイベントの実施	17,327	6,624
5	全高齢者実態把握調査フォローアップ事業費 シ 高齢者あんしんセンターに対する支援の拡充（18圏域→19圏域）	43,450	△ 550
6	地域包括ケア推進計画策定費 「高齢者保健福祉計画」、「認知症施策推進計画」及び「第10期介護保険事業計画」の策定	9,260	△ 2,520
7	新 介護DX推進事業費 オンライン認定審査会システムの導入 補 ケアプランデータ連携システム活用促進事業の実施	53,396	53,396
8	新 特別養護老人ホーム等建設費補助費 社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームの建設整備に要する費用の一部を補助 ○（仮称）特別養護老人ホーム王子みずほ ・ 定員 ： 特養150名（うち多床室45名）、併設ショート15名 計165名 ・ 法人 ： 社会福祉法人旭会 ・ 開設予定 ： 令和11年4月	26,009	26,009
9	高齢者ヘルシー入浴券事業費 新 高齢者ヘルシー入浴補助券のデジタル化 デジタル化に向けたシステムの構築	103,083	15,984
10	シニアふれあい食事会事業費 シ 会食事業の補助基準額を拡充 食事会 1 回当たり10人まで		

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
11	高齢者見守り・緊急通報システム事業費 シ 新たな緊急通報システムの導入 固定電話がない方でも利用可能な新機種を導入	42,370	1,574
12	補 高齢者スマートフォン購入費補助事業費 高齢者のデジタルデバйд解消を図るため、スマートフォンを初めて 購入する高齢者等を対象としてスマートフォン本体等の購入費用を補助 ・ 補助上限額 ： 3万円／人	18,500	18,500
13	新 終活支援事業費 判断能力が低下した際の生活や、死後の対応に不安がある高齢者に対し、 元気なうちから安心して人生の最終章を過ごすための準備を支援 ○ 終活相談事業 ・ 一般相談（関係機関の案内、情報提供等） ・ 専門相談（弁護士等による相続・遺言等） ○ 情報登録作業 万が一の時のために、終活関連情報を登録 （病気や死亡等により意思表示できなくなった際に、警察・消防、 医療機関等への情報提供が可能）	8,743	8,743

障害者福祉費	項 合 計	17,099,019	942,109
	掲載事業小計	13,043,125	828,813

1	障害者総合支援法施行事務費 新 障害福祉サービス事業者指導検査体制の強化 給付の適正化を図るため、指導検査の一部に全部委託を導入（80件／年を目標）	37,244	22,295
2	障害福祉計画改定事業費 「北区障害者計画」及び「第8期北区障害福祉計画・第4期北区障害児福祉計画」を策定	6,135	△ 375
3	新 障害者福祉施設整備費補助費 民間事業者による知的障害者グループホーム整備のための補助	1,659	1,659
4	障害福祉課事務費 新 グループホーム開設セミナーの開始 グループホームの開設を検討している事業者に対し必要条件やノウハウを説明	54,782	10,476
5	心身障害者福祉手当経費 ・ 都該当、特殊疾病（難病） 手当額：月額15,500円 ・ 身体3級、知的4度、精神1級 手当額：月額10,000円	1,125,807	△ 2,528

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

6	心身障害者委託保護費 ○ 工賃の収入除外 グループホーム家賃助成額決定のための月額所得額から福祉作業所の工賃を除外	58,495	2,810
7	身体障害者緊急通報システム事業費 レ 新たな緊急通報システムの導入 固定電話がない方でも利用可能な新機種を導入	1,167	132
8	福祉タクシー事業費 レ 福祉タクシー券の支給対象を拡充し精神障害者手帳 1 級の方を追加	174,669	3,480
9	施設訓練等給付費 障害の種別等に応じたサービスを実施する施設への給付	4,588,211	207,735
10	居宅介護サービス給付費 在宅の障害者等に対する生活全般の介護、家事等の援助にかかる給付	2,127,038	74,233
11	共同生活援助等給付費 地域で共同生活する障害者に対する生活援助や介護にかかる給付	1,477,082	153,004
12	障害児通所給付費 レ 区独自の給食費補助対象を3歳未満児まで拡充	1,986,059	137,542
13	精神保健相談事業費 新 事例検討会においてスーパーバイザーとして医師等を活用	6,093	416
14	精神障害者退院促進支援事業費 レ 退院促進支援体制の強化 精神保健福祉士を増員	11,905	6,450
15	更生医療費 身体障害者の障害を除去、軽減するための医療費を一部公費負担	822,350	24,787
16	障害者就労支援事業費 福祉施設利用者等の一般就労への円滑な移行の促進等	66,379	△ 8,767
17	重度心身障害者施設運営費補助費 ・ 運営費補助の対象の拡充	77,720	4,720
18	障害者基幹相談支援センター事業費 ・ 地域活動支援センターきらきらの体制の強化	45,602	8,469

		(単位：千円)		事業の予算計上状況	
		本年度 予算額	増減額	予算の特徴と 重点分野	
19	重症心身障害児者等医療的ケア支援事業費	43,690	311	一般会計 歳入歳出予算	
	レ 医療的ケア児等コーディネーターの配置を週3日から週5日に拡充				
	レ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労支援事業上限時間拡充 ・ 年間利用上限144時間→288時間				
20	新 障害児通所事業所支援事業費	32,500	32,500	主要基金 特別区債	
	新たに放課後等デイサービス事業所を開設する事業者に対する補助金の交付 上限650万円 ※重度対象の場合、既存事業と合わせて上限950万円				
21	新 特定・一般相談事業所支援事業費	720	720	主な 歳入	
	地域移行に関する報酬算定外の業務に対するの補助				
22	障害者福祉センター通所施設運営費	111,396	40,269	主要事業 福祉費	
	新 送迎バス2台の購入				
23	児童発達支援センター運営費	186,422	108,475	1人当たり予算額・ 1千円の使い方	
	・ 児童発達支援センター事業外部委託化				
児童福祉費		項 合 計	46,352,733	2,053,436	7つの 主要政策
		掲載事業小計	34,613,764	1,672,863	
1	児童手当経費	5,979,187	△ 115,772	持続可能な財政 運営に向けて	
	児童手当法（昭和46年法律第73号）に基づく支給				
2	児童扶養手当経費	682,860	△ 46,741	使用料・ 手数料等の改定	
	児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）に基づく支給				
3	子ども医療費助成費	1,959,735	△ 69,003	指定管理施設 森林環境譲与税	
	18歳（高校生相当）までの保険診療にかかる医療費等の医療費自己負担額を助成				
4	認証保育所等保育料補助費	182,698	90,944	地方消費税 率引上げ 分の社会 保障施策	
	補 第一子保育料等無償化の実施				
5	子どもの未来応援事業費	158,990	9,053	予算資料	
	レ 山形県戸沢村との相互交流の開始及び定員の増員（10名→15名）				
6	ベビーシッター利用支援事業費	404,864	145,510		
	補 待機児童保護者等に対する利用料補助の対象を第一子まで拡充				
	補 一時預かり利用者支援事業の障害児・ひとり親家庭に対する補助内容を拡充 ・ 利用上限時間の引上げ（年間）：144時間→288時間 ・ 障害児対象年齢の拡充：未就学児（0～5歳児）→小学6年生まで				

- 39 -

(単位：千円)

本年度
 予算額
 増減額

7
 子どもの権利普及啓発事業費
 子どもの権利委員会からの提言を踏まえた取組

9,395
 4,880

8
 私立保育所整備費等助成費
 私立認定こども園が行う大規模修繕等の整備に要する費用の一部を助成
 （保育所部分）
 （対象園：上中里幼稚園、榎の木幼稚園）

115,551
 100,573

9
 新 若者支援・活躍応援事業費
 ○（仮称）若者活躍応援・支援計画策定準備
 （仮称）若者活躍応援・支援計画策定に向けた調査・分析
 ○（仮称）若者活躍応援コンテストの開催
 若者世代から北区を活性化する取組を募集
 ○（仮称）児童館-RENOVATION（リノベーション）の実施
 若者世代と連携して児童館の魅力向上を実現
 ○（仮称）北区若者会議の開催
 若者世代の声・思いを聴く場の設置
 ○（仮称）若者婚活イベントの開催
 若者世代を対象とした出会いの場の提供

12,270
 12,270

10
 子ども未来課管理費
 ○ 在宅子育て応援事業の実施
 託児付きの講座及び講座後の食事会を1セットとした事業を実施
 ・ 国連を支える世界こども未来会議 in KITA-ku の開催
 ・ 北区繋がり広がるプロジェクト（北区政策提案協働事業）

68,600
 △ 33,779

11
 保育所運営費（直営25園）
 ・ すくわくプログラム推進事業の全園実施
 ・ 王子北保育園の園舎移転に伴う調理室備品の購入

3,173,318
 285,777

12
 公立保育園運営委託費（指定管理17園）
 利用者へのサービス向上と効率的な運営を確保

5,420,294
 269,671

13
 私立保育所委託費
 補 1歳児配置改善加算の追加
 補 不適切保育防止研修等実施加算の追加

10,458,368
 589,015

14
 地域型保育事業費
 補 第一子保育料等無償化の実施
 補 1歳児配置改善加算の追加
 補 不適切保育防止研修等実施加算の追加
 補 すくわくプログラム推進事業対象事業所の拡充

1,473,499
 209,976

		(単位：千円)		
		本年度 予算額	増減額	
15	認証保育所補助費 補 不適切保育防止研修等実施加算の追加	264,468	38,733	事業の予算計上状況
16	病児・病後児保育サービス事業費 レ 感染症対策加算の開始 レ 基本単価の嵩上げの開始	63,218	14,407	予算の特徴と重点分野
17	民間保育所運営支援事業費 ○ こども誰でも通園制度の本格実施（利用者負担額の無償化） 単独型及び多様な他者との関わりの機会創出事業との併用型の実施 新 緊急1歳児等受入事業 ・ 区の要請に基づいた私立認可保育所の定員増について、空き定員となった場合等に補助を実施 ・ 0歳児定員を1歳児等定員に変更した小規模保育事業所に公定価格の差額分を補助 新 保育所等の業務負担軽減支援事業 経理・会計業務等を担える職員の配置に要する経費を補助 新 保育の質向上事業（看護師配置） 私立認可保育所が看護師を配置した場合にその人件費分を補助 新 保育所等物価高騰緊急対策事業	1,294,312	257,179	一般会計 歳入歳出予算 特別区債 主要基金 主な歳入 主要事業 福祉費
18	母子緊急一時保護等事業費 新 全国ひとり親世帯等調査事業	1,469	482	1人当たり予算額・1千円の使い方
19	児童館運営費（14館） ・ 児童館の運営及び子どもなんでも窓口の実施 レ 令和9年1月から全児童館でWi-Fi環境を整備	212,353	18,474	7つの主要政策
20	子どもセンター等運営費（6センター） ・ 子どもセンター等の運営及び子どもなんでも窓口の実施 レ 令和9年1月から全子どもセンターでWi-Fi環境を整備	125,999	9,006	持続可能な財政運営に向けて
21	留守家庭児童対策費（96クラブ） 新 弁当配送業務委託の開始 長期休業期間中の学童クラブの昼食提供について、区が弁当配送にかかる配送料及びシステム利用料を負担	1,466,374	69,287	使用料・手数料等の改定
22	ファミリー・サポート・センター事業費 児童扶養手当受給世帯等がサポート会員に支払った利用料金の一部を助成	1,012	△ 19,884	指定管理施設 森林環境譲与税
23	子ども家庭支援センター運営費 あそびのひろば事業、ファミリー・サポート・センター事業及び利用者支援事業を一体的委託化	121,346	26,163	地方消費税率引上げ分の社会保障施策

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
24	子ども家庭在宅サービス事業費 <div> <div>レ</div> 産後ドゥーラ養成講座受講料一部助成額の改定 ・ 助成額：210千円→329千円 </div>	64,261	9,393
25	児童虐待対策事業費 北児童相談所等と連携した児童虐待対応、予防、早期発見等の実施	8,934	△ 14,349
26	民設子育てひろば事業運営費補助費 <div> <div>レ</div> 補助基準額の引上げ及び研修代替職員配置加算補助の開始 </div>	42,256	3,056
27	保育所改修費 ○ 王子北保育園新築工事（2か年工事の2年目） ・ 工期 ： 令和9年1月まで	772,825	189,811
28	児童相談所等整備費 児童相談所・一時保護所・子ども家庭支援センター・ 児童発達支援センター・教育総合相談センター等を複合化した施設を整備 ・ 児童相談所等複合施設新築設計（2か年業務の1年目）	51,133	△ 405,444
29	<div> <div>新</div> 児童育成支援拠点整備費 児童育成支援拠点の整備に向けた改修工事に係る設計業務等 </div>	24,175	24,175
生活保護費		項 合 計	20,776,360
		掲載事業小計	19,337,595
1	生活保護法施行事務費 <div> <div>補</div> 生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた対応をするため、 事務体制等を整備 </div>	305,358	131,885
2	生活保護法に基づく保護費 生活保護法の規定に基づく扶助費の支給	19,032,237	253,827
国民年金費		項 合 計	133,119
			9,204

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
介護サービス費		3,444,817	1,445,004
掲載事業小計		3,342,023	1,408,762
1	介護老人福祉施設事業費	384,204	△ 124,504
	○ 桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修に伴う費用負担 大規模改修期間中の入所定員の減に伴う介護報酬等の減収分を補填		
	補 区立特別養護老人ホームに対する食費補填		
	レ 福祉避難所開設運営訓練の拡充（2回→4回）		
2	特別養護老人ホーム等大規模改修事業費	2,957,819	1,533,266
	・ 桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修工事（2か年工事の2年目）		

衛生費 16事業

衛生管理費		項 合 計	883,125	17,014
掲載事業小計			30,627	△ 346
1	健康づくりサポート事業費		29,266	197
	レ さくら体操新規養成講習の再開及び体験会の実施			
	レ 北区版健康アプリ「あるきた」の機能強化 ログインボーナス機能及びSNSによるアプリ紹介機能の追加			
2	ソーシャル・キャピタル推進事業費		1,361	△ 543
	レ 自主グループの助成要件区分を拡充			
	・ 令和7年度：15名以上 上限50,000円			
	・ 令和8年度：5名以上15名未満 上限30,000円、15名以上 上限50,000円			

保健所費		項 合 計	788,641	74,303
掲載事業小計			115,803	56,384
1	保健所管理運営費		115,803	56,384
	新 宿泊施設の監視・指導強化			
	新 生活衛生課窓口にキャッシュレス決済の導入			
	新 保健所受変電設備改修工事			

公衆衛生費		項 合 計	5,017,197	△ 238,941
掲載事業小計			4,021,403	4,348
1	休日診療費		75,974	1,924
	・ 休日歯科、休日薬局の医療単価の増額			
2	心身障害者歯科診療事業費		29,627	△ 6,711
	・ 診療委託単価の増額			

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
3	医療提供体制整備支援事業 <div> <div>レ</div> 在宅療養資源検索システムの改修 使いやすいサイトデザインへ変更し、在宅医療及びかかりつけ医に関する掲載情報を充実化 </div>	19,955	9,711
4	予防接種費 <div> <div>レ</div> RSウイルスワクチンの定期接種化 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：妊娠28週から37週に至るまでの方 自己負担額：なし <div> <div>レ</div> 高齢者インフルエンザに75歳以上を対象とした新たなワクチンの追加 75歳以上の方に対して高用量HAワクチンを定期接種に追加 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：65歳～74歳の方…既存ワクチン ：75歳以上の方…高用量HAワクチン・既存ワクチン <div> <div>レ</div> 高齢者肺炎球菌ワクチンに新規ワクチン接種開始 65歳対象の定期接種について新規ワクチンの接種を開始 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：65歳の方 </div> </div> </div>	2,280,742	11,044
5	がん検診費 各がん検診（子宮がん・胃がん・乳がん・大腸がん・肺がん）に係る経費	476,829	△ 33,803
6	区民健康診査費 区民健診、歯周疾患検診等の各種健康診査に係る経費	407,666	△ 31,615
7	保健相談事業費 保健相談や肺がん、生活習慣病予防の普及啓発に係る経費	30,684	9,792
8	妊産婦健康診査費 <div> <div>新</div> 産婦健診の開始 母体の身体的機能の回復、授乳状況の把握等を行う健康診査 （産後2週間・1か月頃実施）に対して、助成を開始（令和8年10月～） <ul style="list-style-type: none"> 対象者：令和8年10月1日以降に受診した産婦 助成額：5,000円 2回まで助成 実施方法：都内共通受診方式 </div>	313,503	18,202
9	妊産婦保健相談事業費 <div> <div>レ</div> 産後ケアの拡充 産後デイケア施設の対象施設を拡充（8施設→9施設） </div> <div> <div>新</div> 多胎ブレファミリー講座の開始 多胎妊婦とパートナーを対象としたオンライン講座を開始 </div>	208,977	4,336

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
10	乳幼児健康診査費	159,804	22,638
	新 5歳児健診の開始 令和3年4月2日以降に出生の子を対象として、 5歳の誕生日以降に、社会性や運動機能の発達に係る心身の異常の発見に対応		
	新 1か月児健診の開始 乳児に対して身体発育状況や栄養状態の把握、身体異常の早期発見等 を行う健診に対して助成を開始（令和8年10月～）		
	・ 対象者：令和8年10月1日以降に受診した乳児		
	・ 助成額：6,000円		
	・ 実施方法：都内共通受診方式		
11	乳幼児保健相談事業費	12,180	352
	レ 歯科予防処置（フッ化物塗布）事業の改善 従前：①2歳の歯科健診時にフッ化物塗布の勧奨 ②別日にフッ化物塗布 従後：①1歳6か月健診時に勧奨 ②2歳の歯科健診までの間に1回目のフッ化物塗布 ③2歳の歯科健診時に2回目のフッ化物塗布		
12	プレコンセプション支援事業費	5,462	△ 1,522
	レ プレコンセプション講座等のオンライン実施 対面講座に加えてオンライン講座・オンライン相談を開始 （妊よう性検査助成は終了）		
環境衛生費		項 合 計	40,947
		掲載事業小計	△ 4,225
			5,066
			435
1	環境衛生指導費	5,066	435
	新 台帳システム切替に伴うシステム構築（2か年業務の1年目） 複数の台帳で管理をしている環境衛生施設について、 台帳情報を一元化		
環境費 11事業			
リサイクル対策費		項 合 計	1,295,398
		掲載事業小計	101,921
			643,596
			75,958
1	エコー広場館運営	72,568	27,161
	新 富士見橋エコー広場館屋上防水工事		
	新 富士見橋エコー広場館床タイル改修工事		
	新 富士見橋エコー広場館トイレ洋式化改修工事		
	新 富士見橋エコー広場館2階資料室空調機外改修工事		

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
2	リサイクル啓発事業費 <div> <div>新</div> (仮称) 北区版食べきり協力店の開始 食品ロス削減に取り組む事業者を区が認定・登録する新たな制度を開始 </div>	6,670	569
3	プラスチックごみ回収事業費 容器包装プラスチックや製品プラスチックの分別回収を行い、 資源化への取組を推進	564,358	48,228
清掃費		項 合 計	5,756,043
		掲載事業小計	4,490,315
1	清掃事業費 <div> <div>新</div> 粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済を導入 ○ 「北区の家庭ごみ・資源の分け方出し方」全戸配布 全戸配布するとともに、外国語版10か国語を作成 <ul style="list-style-type: none"> 清掃事務所の照明LED化 浮間清掃事業所非常用放送設備更新 </div>	2,789,920	158,717
2	清掃一部事務組合等分担金 一般廃棄物の中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合等に分担金を納入	1,700,395	166,036
環境費		項 合 計	707,928
		掲載事業小計	301,154
1	地域美化・路上喫煙対策推進事業費 <div> <div>新</div> 閉鎖型喫煙施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> 設置場所：板橋駅東口 <div> <div>レ</div> 田端駅既存喫煙所の改修 </div> <div> <div>レ</div> 屋内喫煙所維持管理費助成の拡充 賃料助成の拡充（上限60万円・5年間） </div> </div>	129,154	△ 20,055
2	環境マネジメントシステム管理費 <div> <div>新</div> 太陽光発電設備導入可能性調査の実施 法改正に基づく報告制度の変更に伴い、屋根面積や太陽光発電設置済 面積等に関する調査を実施 </div>	10,562	7,751
3	環境学習事業費 <div> <div>レ</div> 宿泊型森林整備体験学習の拡充（群馬県中之条町） 参加者：区内在住・在学の小学5・6年生（定員：10名→15名） <ul style="list-style-type: none"> 宿泊型森林整備体験事業の実施（北海道清水町） 参加者：区内在住・在学の小学5・6年生（定員：30名） </div>	60,658	6,043

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
4	再生可能エネルギー機器等普及事業費 温室効果ガスの排出削減を目的に、個人又は事業者を対象に、再生可能エネルギー及び省エネルギー機器導入費用の一部を助成	86,570	4,400
5	環境ポータルサイト事業費 地球環境から身近な活動・ごみに関する取組、区民や事業者の意識、関心度合いに応じたコンテンツ提供や情報発信を行うポータルサイトの運用	8,285	△ 343
6	カーボン・オフセット事業費 森林環境譲与税を活用し、友好都市等とのカーボン・オフセット（森林整備等）を実施	5,925	△ 316

産業経済費 13事業

商工費	項 合 計	4,056,541	879,154
	掲載事業小計	3,560,618	890,993

1	商店街支援事業費 <div> <div>新</div> 未来商店街活力向上支援事業 商店街の地域ブランド構築や向上に向けて実施する商店街の取組に対し、経費の一部を補助（補助率：5／6） </div> <div> <div>新</div> 地域連携型商店街事業 地域団体と連携し、地域一帯の賑わい創出に向けて行う商店街の取組に対し、経費の一部を補助 <ul style="list-style-type: none"> 新規：補助率4／5 上限400万円 継続：補助率2／3 上限333万3千円 </div> <div> <div>新</div> 商店街サテライト教室支援事業 大学等と連携して、地域課題の解決に係る学習や研究の場として空き店舗等を活用する商店街の取組に対し、経費の一部を補助（補助率：5／6） </div> <div> <div>新</div> 商店街地域応援団支援事業 商店街の事業活動等に積極的に関わりたい人々や商店街の魅力を広く発信する人を地域応援団と位置づけ、商店街との連携をマッチング <ul style="list-style-type: none"> 活動参加等への謝礼はデジタル地域通貨ポイントを付与 </div> <div> <div>レ</div> がんばる商店街支援事業の拡充 支援対象に多言語による情報提供等、外国人受入れに係る環境整備を追加 <ul style="list-style-type: none"> 多言語対応事業（補助率：5／6） </div> <div> <div>レ</div> 商店街顧問アドバイザー派遣事業の対象拡充 支援対象に商店街連合会を追加 </div>	158,186	9,524
2	区内共通商品券発行支援費 プレミアム付き区内共通商品券の発行支援 <ul style="list-style-type: none"> 紙商品券 10,000冊（総額1億円） プレミアム率20% 	24,000	△ 76,946

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

3 **新** 北区デジタル地域通貨事業費

690,000 690,000

区内産業の活性化及び課題の解決を図るため、北区内のみで利用できる
デジタル地域通貨を発行

- 総額4.5億円のキャンペーンを実施
 - ・ プレミアム付商品券（28万口 プレミアム率30% 総額4.2億円）
 - ・ 初回ダウンロードキャンペーン（先着6万人 総額3,000万円）

4 中小企業金融対策費

2,305,134 49,572

中小企業者の事業運営に必要な資金確保の円滑化を図るため、低利の資金が活用
できるよう、契約金融機関に融資をあっせん

- より利用しやすく、より充実した融資が実行できるよう一部のメニューを再構築
（物価高騰対策資金、短期運転資金ほか）

5 商工相談事業費

14,831 △ 93

- レ** 特定創業支援等事業の拡充
経営アドバイザー（中小企業診断士）による創業相談を特定創業支援等事業
へ位置づけ、受講証明書の発行対象に拡充

6 中小企業デジタル化等支援事業費

22,556 1,123

- レ** 支援対象事業者数の拡充（5件→7件）

7 ものづくりトータルサポート事業費

12,102 △ 777

- レ** 北区・板橋区ものづくり企業合同商談会に展示ブースを新設

8 観光振興事業費

59,870 25,484

- 新** インバウンド向け観光ガイドマップの刷新
- 新** 産業観光推進事業
北区産業観光ホームページ制作による北区産業の情報集積・発信や、区内の
企業や団体と連携して産業観光ツアーを実施
- 新** 旧醸造試験所活用検討調査の実施
国の重要文化財である旧醸造試験所の観光活用に向けた調査の実施
- 新** 旧醸造試験所の観光への活用推進の支援
旧醸造試験所の観光への活用に向けた準備等の試行支援を実施
- レ** 王子狐の行列実施支援の拡充
- レ** 観光ボランティアガイドにワイヤレスガイドシステムを導入
 - 北区花火会開催への補助
物価高騰額の影響を踏まえた時限的補助額加算を継続

9 産業団体等補助金

13,521 1,890

- 新** 「商店街まちバル事業」実施支援（北区商店街連合会）
十条地区で実施してきた「まるっとバル事業」を「商店街まちバル事業」
として地区拡大に向けた支援を実施

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
10	創業支援等施設運営費 ○ ネスト赤羽の新たな運営に向けた準備 令和9年度以降、民間事業者の活力を最大限活用した新たな手法による運営が開始することに伴う準備経費を計上 新 利活用に向けたアドバイザー業務の実施 事業者選定や新事業の開始に向け、サウンディング調査、課題の整理、PPP手法等の検討等を実施 新 施設補修工事及びスケルトン工事 老朽化した施設の補修工事を行うとともに、スケルトン工事を実施 新 昇降機改修工事 ○ 赤羽イノベーションサイトの運営 赤羽イノベーション大学等、各種創業支援事業を実施するとともに、起業家同士及び区内経営者との交流を促進	234,801	190,409
11	SDGｓ登録・認証制度推進事業費 ○ SDGｓ認証制度の推進 SDGｓに積極的に取り組む意欲のある事業者を支援 令和8年度より認証期間満了を迎える認証企業の更新手続を開始	12,930	2,367
12	消費生活センター事業費 新 LINEバナー広告の開始	3,306	△ 1,251
13	就職・人材確保支援事業費 レ 中小企業人材確保支援対象事業者数の拡充（4社→5社）	9,381	△ 309
土木費 49事業			
土木管理費		項 合 計	137,387 4,370
道路橋梁費		項 合 計	6,994,058 359,145
		掲載事業小計	5,654,382 556,835

1	道路台帳整備費 新 公開型GISの構築 道路台帳平面図等の公開型GISを構築し、ホームページ上に公開	113,143	5,381
2	放置自転車対策事業費 王子駅夜間撤去・移送を試行	298,052	42,730
3	有料制自動車駐車場等管理運営費 新 赤羽駅西口駐車場内耐火材外修繕	17,663	5,268

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

4	自転車ネットワーク整備費 自転車通行空間（対象路線：総延長56.8km）の計画的な整備 ・令和8年度：16路線（約4.5km）	75,902	△ 21,943
5	自転車駐車場整備費 <div>新</div> 西ヶ原駅前：キャッシュレス決済対応の精算機へ更新	41,691	7,088
6	道路管理事務費 <div>新</div> 道路占用管理システム改修 道路占用料納付書に決済用二次元コードを印字	25,299	12,029
7	道路維持工事費 ・路面補修工事（6路線→5路線） ・道路維持工事（中規模・小規模）	1,140,820	△ 11,158
8	街路樹、駅前広場管理費 街路樹診断542本→516本、更新37本→40本	319,062	31,602
9	道路施設点検・補修等事業費 過年度の点検結果に基づいた補修等	148,500	△ 71,339
10	幹線区道新設・拡幅整備事業費 ・中央図書館前区道：国有地購入等 ・神谷道：修正設計 ・十条富士見中前区道：分筆登記 ・北王子支線遊歩道：遊歩道整備工事等（3～4工区）（2か年工事の2年目）	320,912	68,619
11	都市計画街路新設費 ・区画街路3号線：下水道管整備工事等（2か年工事の1年目） ・鉄道付属街路第1～6号線：用地折衝等 <div>新</div> 5号線折衝コーディネート業務委託の実施 5号線（富士道踏切～仲原踏切間）の事業用地を対象とした折衝	1,869,112	436,664
12	橋梁維持補修工事費 橋梁点検の結果に基づく補修等 ・二本榎保守用通路、田端ふれあい橋（JR施工）（4か年工事の2年目） <div>新</div> 二本榎保守用通路、田端ふれあい橋（区施工）（2か年工事の1年目）	234,957	△ 27,911

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
13	私道私下水改修費 私道の路面舗装、補修及び私下水施設設置工事等	230,302	121,186
14	私道防犯灯改修費 町会・自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設・改修について、 区が全額負担で施工	283,376	△ 55,056
15	橋梁架替整備事業費 ・ 十条跨線橋 : 駅舎・橋梁概略設計（2か年業務の1年目）、地蔵坂概略検討等 ・ 新田橋 : 仮橋架設工事、道路拡幅用地取得等 ・ 新柳橋 : 橋台構築工事・旧橋撤去工事（7か年工事の6年目） ・ 豊石橋・新堀橋：物件調査負担金等	535,591	13,675
河川費		項 合 計	654,182
		掲載事業小計	523,297
1	河川等維持管理費 公共溝渠及び都事務処理特例条例第78条に基づく石神井川の維持管理 新 水位雨量情報システム機器交換・調整 新 石神井川管理通路排水施設改修工事 新 石神井川管理通路照明LED化	471,753	104,858
2	排水場維持管理費 新 井頭排水場ポンプ交換	51,544	△ 10,365
公園費		項 合 計	2,469,315
		掲載事業小計	2,238,146
1	公園等維持管理費 新 きた公園魅力写真コンテストの実施 公式Instagramを活用し、写真コンテストを開催 新 パークマネージャー導入の検討 公園の利用者・活用者の生の声を聴きながら、パークマネージャーのあり方を整理 ・ 音無けやき緑地復旧等工事（2か年工事の2年目）	1,629,787	9,144
2	公園等クリーントイレ事業費 計画的な公園トイレの建替え及びリフォーム工事の実施 新 区内公園トイレの照明LED化 新 赤羽台公園トイレ改修工事	75,889	△ 51,359

予算の規模 中期計画
事業の予算計上状況
重点分野
予算の特徴と
一般会計
歳入歳出予算
主要基金
特別区債
主な
歳入
主要事業
土木費
1人当たり予算額・
1千円の使い方
7つの
主要政策
持続可能な財政
運営に向けて
使用料・
手数料等の改定
指定管理施設
森林環境譲与税
地方消費税率引上げ
分の社会保障施策
予算資料

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
3	公園等遊具改修事業費 公園施設長寿命化計画、遊具点検結果等を踏まえた公園遊具等の更新 新 志茂五丁目南児童遊園外3か所遊具改修工事	41,280	△ 11,069
4	公園等整備費 新 赤羽台けやき公園 ：整備工事（Ⅳ期）修正設計 新 醸造試験所跡地公園：現況測量等 ・ 神谷公園 ：整備工事等（2か年工事の2年目） ・ 名主の滝公園 ：整備工事（その3）（2か年工事の1年目） ・ 飛鳥山公園 ：旧渋沢庭園保存活用計画策定（3か年業務の1年目）	472,194	△ 86,108
5	公衆便所整備費 新田端大橋下公衆便所の改修工事	18,996	2,134
都市整備費		項 合 計	2,635,798
		掲載事業小計	2,090,883
			50,590
			26,203

1	都市防災不燃化促進事業費 避難地、延焼遮断帯又は避難路の周辺に不燃化促進区域を指定し、一定の基準を満たす耐火建築物の建築費用を助成	60,104	△ 48,625
2	十条駅付近立体交差化推進費 鉄道を高架化し、道路と鉄道を連続的に立体交差化することで、6か所の踏切を除去	6,934	1,998
3	密集住宅市街地整備促進事業費 木造老朽住宅等密集地区において、道路・公園等の公共施設を整備 新 防災広場整備工事（十条仲原二丁目）（十条駅西地区） 新 防災広場整備に伴う国有地の購入（志茂・岩淵地区） 志茂・岩淵地区の防災広場整備に伴い、岩淵町の国有地を取得 新 志茂四わかば児童遊園拡幅設計（志茂・岩淵地区） 新 防災環境向上地区の検討 新たに防災環境向上地区に指定された上中里三丁目・栄町地区において、不燃化に向けた取組を検討	1,162,780	208,785
4	不燃化推進特定整備事業費 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）で、重点的・集中的に取組を進めるため除却や建替え助成等を実施	204,026	△ 19,372
5	地域公共交通推進費 「渋沢通り経由王子・駒込ルート」、「田端循環ルート」、「浮間ルート」において、北区コミュニティバス（Kバス）を運行	119,650	2,082

		(単位：千円)		
		本年度 予算額	増減額	
6	地域公共交通計画費 <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通計画の改定（2か年業務の2年目） 新 北区デマンド型交通実証運行評価検証 	41,357	△ 1,988	事業の規模 中期計画 事業の予算計上状況 重点分野 予算の特徴と
7	王子駅周辺まちづくり推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定に向けた検討・協議、まちづくりの共創体制づくりを実施 王子駅周辺都市計画決定支援（4か年業務の4年目） 王子駅周辺エリアプラットフォーム支援 新 情報発信VR作成 新 王子駅周辺まちづくりだより作成支援 新 王子駅仮囲い装飾 王子駅北口の仮囲いフェンス（JR財産）表面をまちづくりの情報発信、 景観美化に活用 新 王子駅周辺地域のまちづくり段階方針の検討 新庁舎建設を含む具体的なまちづくりが進む「先行実施地区」や、 計画検討に着手している「北口周辺地区」、その他駅の西側など、 時系列が異なるエリアでの段階的なまちづくりを検討 	193,131	132,829	一般会計 歳入歳出予算 特別区債 主要基金 主な 歳入 主要事業 土木費
8	バリアフリー基本構想推進費 <ul style="list-style-type: none"> 北区バリアフリー基本構想に基づき、王子、赤羽、滝野川各地区別の 基本構想等を策定し、バリアフリー化を促進 新 バリアフリー基本構想（全体構想）の改定 	17,398	4,446	1人当たり予算額・ 1千円の使い方
9	十条地区にぎわい創出支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> 再開発事業完了を契機とした十条地区のにぎわい創出を支援 エリアマネジメント組織の構築支援（2か年業務の2年目） 	8,480	△ 3,249	7つの 主要政策
10	赤羽駅周辺まちづくり推進費 <ul style="list-style-type: none"> 新 特別区道北1970号（区画3号）台帳作成 赤羽駅東口地区まちづくりガイドラインの策定（2か年業務の2年目） 	112,998	△ 119,415	持続可能な財政 運営に向けて
11	東十条駅周辺まちづくり推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 東十条駅周辺まちづくりガイドラインで掲げるまちづくりの将来像の実現に向けた 都市基盤（道路、広場空間等）に関する関係機関等との協議、都市計画決定に向けた検討 東十条駅周辺都市計画決定支援（2か年業務の2年目） 	51,503	45,278	使用料・ 手数料等の改定
12	赤羽一丁目市街地再開発促進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 赤羽一丁目第一地区内の廃道部における不動産鑑定を実施 	558	△ 151,328	指定管理施設 森林環境譲与税

地方消費税率引上げ
分の社会保障施策

予算資料

(単位：千円)			
		本年度 予算額	増減額
13	無電柱化チャレンジ事業費 東京都無電柱化チャレンジ支援補助制度を活用し、北1284号（志茂スズラン通り商店街）の無電柱化を実施 ・ 沿道民有地への通信引込連携工事	21,000	△ 56,600
14	公民連携まちづくり推進事業費 <div>補エリア・デザイン導入ガイドライン運用支援（2か年業務の2年目）</div> <div>新かわまちづくり実施設計</div> 令和7年8月に国登録されたかわまちづくり計画を推進していくため、 具体的な整備内容等の実施設計	59,528	33,949
15	都市計画課管理事務費 <div>新公開型GISの構築</div> 都市計画情報の公開型GISを構築し、ホームページに公開	31,436	△ 2,587
建築費		項 合 計	3,466,230
		掲載事業小計	2,946,895
			829,237
			1,399,274

1	狭あい道路拡幅整備事業費 <div>新公開型GISの構築</div> 指定道路情報の公開型GISを構築し、ホームページに公開	549,943	114,139
2	擁壁等安全対策支援事業費 危険な擁壁等の改修工事費等の助成 ・ 補助率：1／3、上限額400万円 ただし、土砂災害特別警戒区域内 ：補助率1／2、上限額 600万円 総合評価ランクD又はEに該当するもの：補助率1／2、上限額1,000万円	12,950	△ 11
3	木造民間住宅耐震化促進事業費 木造民間建築物の耐震化を促進するため、耐震経費（診断、設計費、 改修工事費、建替工事費）を助成	28,108	△ 8,391
4	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費 緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断、 補強設計及び耐震改修に係る経費を助成	63,247	△ 26,927

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
5	親子住まいる応援事業費 (旧：三世代住宅建設促進等事業費) 助成要件を緩和し、三世代住宅建設・改築助成、親元近居助成を 「親子住まいる応援助成」にリニューアル <div> <div>レ</div> 親子住まいる応援助成 親世帯（区内）と近居又は同居するため、北区に住宅を 取得した子育て世帯又は若年夫婦世帯に登記費用を 一部助成（上限額：20万円） </div>	16,195	△ 2,671
6	住まい改修支援事業費 区民が自ら所有し居住する個人住宅の長寿命化につながる改修費用助成 ・ 補助率：1／5、上限額：10万円	20,326	△ 50
7	空家等対策費 (旧：空き家等利活用対策費及び老朽空家等除却支援事業費) ○ 老朽空家等除却助成 危険な老朽空家等の除却経費の一部を助成 ・ 補助率：1／2、上限額：80万円 <div> <div>レ</div> 共同居住型利活用改修費助成 空き家をシェアハウス等の共同住宅に改築し、一室以上をセーフティネット住宅 （専用住宅）として活用する場合に改修費の一部助成 ・ 補助率：2／3、上限額：150万円→200万円 ○ 地域貢献型利活用改修費助成 空き家を地域貢献のために利活用する際の改修工事費の一部助成 ・ 補助率：2／3、上限額200万円 ○ 特定空家等に係る代執行の実施 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある 特定空家等2棟に行政代執行を実施 </div>	25,226	17,997

(単位：千円)

本年度 予算額	増減額
10,087	2,778

8 居住支援推進事業費

- (旧：住まい安心支援事業費)
- 居住支援協議会における関係団体等との協議の実施並びに
- 「専用住宅」に対する改修費及び家賃低廉化にかかる補助等の実施
- セーフティネット住宅（専用住宅）改修費補助
- 補助上限額：100万円（特定工事は200万円）
- 件数 ： 1 件（特定工事 1 件）
- セーフティネット住宅（専用住宅）家賃低廉化補助
- 補助額：月額 4 万円
- 戸数 ： 17 戸（継続 11 戸、新規 6 戸）
- セーフティネット住宅（専用住宅）家賃補填相当補助
- 補助上限額：8 万円（1 戸当たり月額家賃相当）
- 戸数 ： 4 戸
- 月数 ： 最大 2 か月
- 新 家賃債務保証助成
- 住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結
- 又は更新をする際に負担する家賃債務保証料を助成
- 補助上限額：2 万円
- 件数 ： 10 件

9 区営住宅管理費

入居者の募集、使用料の徴収、居住者対応等を実施

508,768	226,078
---------	---------

10 一人ぐらし高齢者アパート管理費

- 新 区営シルバーピア栄町開設経費
- 開設に必要なとなる消耗品・備品購入費、借上シルバーピアからの移転費用、
- ワーデン配置等
- 新 区営シルバーピア空き家確保のための残置物の移動
- 死亡等による諸事情で、残置物が存置されている部屋の
- 残置物移動を行い、空き家確保の上、次の入居者募集を円滑に実施

213,406	41,357
---------	--------

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
11	区営シルバーピア栄町建設費 ・ 新築工事（3か年工事の3年目） （令和8年度開設予定）	1,428,297	974,207
12	仮称区営赤羽北二丁目アパート建設準備費 <div>新</div> 地盤調査 <div>新</div> 基本設計・実施設計（2か年業務の1年目）	70,342	60,768

教育費
 49事業

教育総務費		項 合 計	3,965,311	219,642
		掲載事業小計	2,339,944	112,716
1	<div>新</div> 奨学金事業費 ○ 奨学金返済支援給付事業の実施 若年層への経済的支援、教育（大学等）の機会均等や、若年層の 定住化を促進するため、奨学金返済支援給付を実施		17,145	17,145
2	校務DX推進事業費 （旧：校務支援システム運営費及び学校給食費公会計化等準備事業費） <div>新</div> 教材費等における徴収金集金サービスの導入 <div>新</div> 全中学校における自動採点システムの導入		106,602	44,195
3	教育DX推進課事務費 （旧：学び未来課事務費） <div>新</div> 教育DXを推進するため、教育DX推進アドバイザーを設置		18,743	209
4	研修研究会費 <div>新</div> 授業づくり支援サービスの導入 <div>新</div> 外部人材授業支援サービスの導入		43,143	△ 800
5	教育相談事業費 多様化・複雑化する相談事業等への対応		62,575	1,918
6	グローバル人材育成プロジェクト事業費 <div>レ</div> TGG（Tokyo Global Gateway）の全校実施 ・ 対象：小学4・6年生		232,367	67,135
7	心の教育推進事業費 <div>レ</div> アンガーマネジメント教育の全校実施 ・ 対象：小学5年生、中学1年生		30,574	△ 2,358

(単位：千円)

本年度
 予算額
 増減額

8	文化体育等行事費 <div> <div>レ</div> 部活動指導員の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 配置人数：18人→20人 </div> <div> <div>レ</div> 心と体を守る性教育の実施校を拡充 <ul style="list-style-type: none"> 対象：中学3年生 </div>	60,654	8,839
9	総合的な学習活動推進費 体験型教育や文化体験による子どもの豊かな成長を促進	5,400	664
10	スクールカウンセラー事業費 スクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の問題行動に対応	72,635	3,534
11	児童生徒適応指導教室運営費 <div> <div>新</div> 児童生徒適応指導教室の外部化 </div>	72,502	42,888
12	不登校対策費 <div> <div>新</div> 校内別室巡回指導員の設置 </div> <div> <div>新</div> 不登校担当アドバイザーの設置 </div> <div> <div>補</div> もうひとつの卒業式の実施 </div>	69,404	5,326
13	学力パワーアップ事業費 児童・生徒一人ひとりの個に応じたきめ細やかな指導を実施	551,370	5,779
14	魅力ある学校図書館づくり事業費 児童・生徒の読書活動や調べ学習の充実	119,971	12,239
15	コミュニティ・スクール運営費 <div> <div>レ</div> コミュニティ・スクール実施校の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 実施校数：6校→8校 </div>	6,535	2,908
16	スクールソーシャルワーカー事業費 児童・生徒の家庭環境に起因する諸課題に対し、学校・教育相談・関係機関と連携して相談等の対応を実施	48,197	1,772
17	地域クラブ活動推進事業費 <div> <div>新</div> 中学校部活動地域展開等支援の実施 </div>	19,031	8,102
18	教科担任制推進事業費 <div> <div>レ</div> 教科担任制実施校の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 実施校数：1校→4校 </div>	24,027	9,224

		(単位：千円)		事業の予算計上状況	
		本年度 予算額	増減額	予算の特徴と 重点分野	
19	都の北学園建設費 ・ 2期工事（4か年工事の4年目）	779,069	△ 116,003	一般会計 歳入歳出予算	
小・中学校費		25,849,008	7,862,434		
		掲載事業小計	22,673,342	7,788,298	主要基金 特別区債
1	校舎等維持修繕費（小・中） 新 LED化の推進（令和8～9年度に対応）	574,470	66,237	主 な 歳 入	
2	学校施設整備費（小・中） 教育環境の整備や児童生徒数増の対応として増築棟などの整備を実施 （小学校） ・ 西ヶ原小 ：普通教室化改修工事 ・ なでしこ小 ：増築工事（2か年工事の2年目） （中学校） ・ 武道場空調機設置工事（全校空調機設置完了） （対象校：十条富士見中、明桜中、稲付中、滝野川紅葉中） ・ 滝野川紅葉中：グラウンド改修工事	1,675,453	195,470		主要事業 教育費
3	学校運営費（小・中） 新 宿泊事業の保護者負担軽減事業を開始	964,318	229,779	1人当たり予算額・ 1千円の使い方	
4	未来へつなぐ中学生スポーツ・文化推進費（中） レ 部活動指導補助員の配置時間を拡充 ・ 配置時間：8,640時間→9,072時間（+432時間）	23,875	1,000	7つの 主要政策	
5	交通安全対策費（小） 通学路の安全確保のため、交通指導員の配置及び通学路標識を配置 ・ 交通指導員配置箇所：151箇所	181,300	9,982	持続可能な財政 運営に向けて	
6	自然体験教室費（小） （旧：移動教室及び自然体験教室費（小）） 新 自然体験教室の保護者負担軽減事業を開始 ・ 対象：小学5年生（岩井学園・2泊3日） 新 アレルギー調査システムの導入	89,947	△ 28,677	使用料・ 手数料等の改定	
7	夏季施設費（小） 新 夏季施設の保護者負担軽減事業を開始 ・ 対象：小学6年生（日光高原学園・2泊3日）	120,288	110,426	指定管理施設 森林環境譲与税	
				地方消費税率引上げ 分の社会保障施策	
				予算資料	

- 59 -

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

8	夏季施設及び修学旅行費（中）	65,738	44,575
	<div>新</div> 夏季施設の保護者負担軽減事業を開始 <ul style="list-style-type: none">対象：中学1年生（岩井学園・1泊2日）		
9	イングリッシュキャンプ事業費（中）	127,371	29,500
	<div>新</div> イングリッシュキャンプの保護者負担軽減事業を開始 <ul style="list-style-type: none">対象：中学2年生（那須高原学園・2泊3日）		
10	特別支援教育推進費（小・中）	243,654	13,291
	<div>レ</div> 自閉症・情緒障害特別支援学級交流講師の拡充（王子小・都の北（前期））		
11	GIGAスクール構想事業費（小・中）	1,979,702	96,307
	<div>新</div> 教育ダッシュボードの開始		
12	就学援助費（小・中）	184,973	△ 41,294
	<div>新</div> 小学校における標準服について、就学援助の対象へ追加 <ul style="list-style-type: none">小学校：認定者数 1,902人→1,732人（認定率11.96%）中学校：認定者数 1,039人→1,002人（認定率20.62%）		
13	給食調理業務委託事業費（小・中）	1,789,366	175,914
	民間委託による学校給食の提供（自校調理）		
14	学校給食食材等管理費（小・中）	1,666,937	397,552
	（旧：学校給食保護者負担軽減策事業費） <div>補</div> 給食費単価の見直しの実施 物価高騰に伴い、学校給食における質の維持に対応		
15	学校改築事業費（小・中）	7,176,621	3,201,429
	学校施設の長寿命化の基本的な方針を定めた「北区立小・中学校長寿命化計画」に基づき、計画的な改築を推進 （小学校） <ul style="list-style-type: none">赤羽台西小 ：建設工事（4か年工事の2年目） 開設時期：令和10年9月（予定）十条小 ：建設工事（4か年工事の1年目） 総 額：約96億円 施設規模：約9,000㎡ 開設時期：令和11年9月（予定）滝野川第五小：設計（2か年業務の2年目）、旧田端中改修工事 （中学校） <ul style="list-style-type: none">堀船中 ：建設工事（4か年工事の3年目） 開設時期：令和9年9月（予定）		

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
16	学校リノベーション事業費（小） 学校施設の長寿命化の基本的な方針を定めた「北区立小・中学校長寿命化計画」に基づき、計画的なリノベーションを推進 <ul style="list-style-type: none"> 谷端小 ：リノベーション工事（4か年工事の4年目） 整備完了：令和8年9月（予定） 豊川小 ：リノベーション工事（3か年工事の3年目） 整備完了：令和9年3月（予定） 王子第五小 ：リノベーション工事（4か年工事の2年目） 整備完了：令和10年10月（予定） 岩淵小 ：設計（2か年業務の2年目）、旧稲田小改修工事 新 滝野川第三小：事前調査 	5,809,329	3,286,807
校外施設費		項 合 計	321,870 △ 138,635
		掲載事業小計	321,870 △ 138,635
1	那須高原学園管理費 レ 館内全域にWi-Fi環境を整備	110,075	17,218
2	岩井学園管理費 新 給湯ボイラー改修・トイレ洋式化工事	211,795	△ 155,853
幼稚園費		項 合 計	1,370,028 163,202
		掲載事業小計	942,460 △ 49,370
1	私立幼稚園等保護者負担軽減事業費 補 満3歳児預かり保育料補助を第一子まで拡充	107,807	△ 33,856
2	私立幼稚園等利用給付費 レ 区独自の給食費補助支給月額の拡充 及び補助対象拡充（保育の必要性のある満3歳児の8月分） （補助支給月額：5,000円→6,500円）	508,976	△ 137,180
3	私立幼稚園幼児教育振興費 レ ようちえんフェスタ開催支援の実施 補 多様な他者との関わりの機会の創出事業に係る第一子以降の利用料無償化 ○ こども誰でも通園制度の本格実施 単独型及び多様な他者との関わりの機会創出事業との併用型の実施	325,677	121,666

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
認定こども園費		1,253,092	196,984
		掲載事業小計	1,043,181
1	認定こども園運営費 ・ 特別支援補助員の増員 12人→14人（＋2人）	281,044	20,150
2	私立認定こども園施設型給付費 レ 区独自の給食費補助支給月額の拡充 及び補助対象拡充（保育の必要性のある満3歳児の8月分） （補助支給月額：5,000円→6,500円）	388,093	△ 11,091
3	私立認定こども園補助事業費 補 多様な他者との関わりの機会の創出事業に係る第一子以降の利用料無償化 ○ こども誰でも通園制度の本格実施 単独型及び多様な他者との関わりの機会創出事業との併用型の実施 新 私立認定こども園が行う大規模修繕等の整備に要する費用の一部を助成 （教育部分） （対象園：上中里幼稚園、榎の木幼稚園）	374,044	190,910
社会教育費		2,629,003	231,362
		掲載事業小計	653,053
1	成人の日記念事業費 新 地域通貨ポイント付与事業の実施	2,683	792
2	埋蔵文化財発掘調査事業費 ・ 中里貝塚史跡広場整備（3か年工事の3年目）	225,179	74,725
3	地域活躍ステップアップ事業費 リカレント教育やリスキリングを推進	1,772	481
4	博物館管理運営費 新 消火設備の更新（30年に1度）	173,451	37,744
5	図書館運営費 新 「北区史」レファレンスブックの制作	185,313	1,466
6	図書館システム運営費 レ Wi-Fi利用可能エリアの拡充（中央図書館）	64,655	7,149

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
公債費			
公債費	項 合 計	2,987,090	△ 347,967
1 区債償還金及び利子		2,960,455	△ 355,025
特別区債の償還金及び利子等			
・ 償還元金	2,556,303		
・ 償還利子	321,152		
・ 区債発行割引料	83,000		

諸支出金			
小切手支払未済償還金	項 合 計	1	0
財政積立金			
	項 合 計	2,993,854	△ 1,328,233
・ 財政調整基金	234,129		
・ 減債基金	736,153		
・ 施設建設基金	176,485		
・ 新庁舎整備基金	1,263,719		
・ まちづくり基金	62,934		
・ 学校改築等基金	409,224		

予備費			
予備費	項 合 計	300,000	0

職員給与費（再掲）			
	職員給与費小計	28,151,486	2,412,312
1 一般会計職員職員給与費		27,141,625	2,337,496
職員数 2,894人→2,917人（＋23人）※再任用短時間勤務職員等を含む 定年退職該当年に伴う退職手当の増等（＋1,280百万円） 特別区人事委員会勧告による影響額（＋908百万円）			
2 国民健康保険事業会計職員職員給与費		453,195	19,020
職員数 52人→53人（＋1人）			
3 介護保険会計職員職員給与費		454,105	45,843
職員数 43人→49人（＋6人）			
4 後期高齢者医療会計職員職員給与費		102,561	9,953
職員数 10人→10人（±0人）			

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
国民健康保険事業会計			
掲載事業小計		31,602,873	△ 1,826,492
<div> <div>■ 被保険者数</div> <div>66,635人</div> <div>■ 1人当たり保険料額</div> <div>158,151円（医療分・支援分）</div> <div>43,778円（介護分）</div> <div>3,847円（子ども支援分）</div> </div>			
1	一般管理事務費	417,964	△ 13,479
2	一般被保険者療養給付費 一般被保険者の疾病・負傷に対しての給付に係る経費 ・1人当たり保険給付額：316,615円→286,370円	19,082,294	△ 2,134,388
3	出産育児一時金 被保険者が出産した場合、子1人当たり50万円を支給 ・支給件数：194件→215件	107,500	10,500
4	葬祭費 被保険者が死亡した場合、葬儀を行った方に1件当たり7万円を支給 ・支給件数：454件→408件	28,560	△ 3,220
5	一般被保険者医療給付費	7,758,052	△ 47,070
6	一般被保険者後期高齢者支援金等	2,716,953	87,120
7	介護納付金	932,396	45,108
8	<div>新</div> 子ども・子育て支援納付金 子育て世帯を支える新しい分かち合い・連携の仕組みとして、 子ども・子育て支援金制度が開始	235,575	235,575
9	特定健康診査等事業費	323,579	△ 6,638
予備費		500,000	0

		(単位：千円)	
		本年度 予算額	増減額
介護保険会計			
掲載事業小計		829,766	57,967
<div> <div>■ 被保険者数</div> <div>83,843人（第1号）</div> <div>■ 第9期保険料額</div> <div>月額 6,290円</div> </div>			
1	賦課徴収費 介護保険料の賦課に伴う事務に要する経費 ・ eLTAX対応に係る経費	75,360	40,165
2	高齢者あんしんセンター管理事務費 <div>レ</div> 高齢者あんしんセンターの事務経費負担を軽減	30,819	△ 617
3	サービス・活動事業費 （旧：介護予防・生活支援サービス事業費） ○ 少人数型・通所型短期集中予防サービス事業のモデル実施 デイサービスや通所リハビリテーション等の多様な主体による 少人数型のモデル事業の実施 ○ マンツーマン型・通所型短期集中予防サービス事業の実施 個別の目標・課題にあわせ利用者のセルフマネジメント力を高める、 リハビリ専門職による支援を実施	43,157	2,141
4	健康はつらつパワーアップ事業費 ご近所体操教室等、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援	34,703	△ 318
5	いきがい活動センター運営費 高齢者の就労と社会参加につながる「いきがいづくり」を支援	88,215	5,763
6	高齢者あんしんセンター運営費 地域の高齢者の生活を支える総合機関である「高齢者あんしんセンター」の介護予防・総合相談支援、権利擁護事業等を実施	470,448	1,587
7	認知症初期集中支援事業費 認知症初期集中支援チームの配置、多職種協働のチームによる認知症のある人やその家族への訪問などによる支援	5,259	△ 276
8	在宅療養推進事業費 在宅療養推進に向けた検討や在宅療養・看取りに関する普及啓発活動等の実施	10,595	84
9	チームオレンジ推進事業費 認知症カフェを基盤とした地域に根差すチームオレンジの整備のほか、 認知症サポーター養成講座、認知症周知啓発講演会、VR認知症体験会等を実施	42,427	1,054

(単位：千円)		
	本年度 予算額	増減額
10 就労的活動支援事業費	8,000	0
いきがい活動センターにおいて、無料職業紹介所機能を活用した ジョブコーディネーターによる就労先の開拓及びマッチング		
11 介護給付適正化事業費	20,783	8,384
新 介護サービス事業所指導検査体制の強化 給付の適正化を図るため、指導検査の一部に全部委託を導入（50件／年を目標）		
予備費	314,843	6,843
後期高齢者医療会計		
掲載事業小計		11,077,476 915,417
■ 被保険者数 49,000人		
■ 令和8・9年度1人当たり平均保険料額 127,400円（医療分・子ども支援分を含む）		
1 一般管理費	63,217	11,802
2 広域連合分賦金	10,435,915	901,612
東京都後期高齢者医療広域連合への納付金（療養給付費負担金、 保険料負担金、保険料軽減措置負担金など）		
3 健康診査費	353,844	2,015
被保険者に健康診査を実施		
4 葬祭費	224,500	△ 12
被保険者が死亡した場合、葬儀を行った方に1件当たり7万円を支給 ・支給件数：3,200件		
予備費	200,000	0

8 区民1人当たり予算額・予算1,000円の使い方

北区の総人口は増加傾向が続き、税収が堅調に推移していることを背景に、区民サービスの向上に資する新規事業の構築やレベルアップを図っているため、区民1人当たりの予算額は増加傾向にあります。




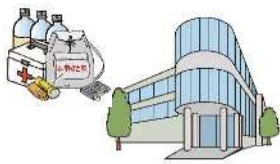








令和8年度の予算額を区民1人当たりに換算すると、57.7万円となりました。なお、令和5年度は、施設建設基金から新庁舎整備基金へ180億円を移し替えたため、大幅な増額となっています。

<区民1人当たり予算額>

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区民1人当たり予算額	46.2万円	55.9万円	50.7万円	53.0万円	57.7万円
一般会計当初予算額	1,622億円	1,979億円	1,814億円	1,917億円	2,120億円
総人口	35.1万人	35.4万人	35.8万人	36.2万人	36.7万人

※区民1人当たりの予算額は、各年1月1日現在の総人口により算出しています。

<令和8年度当初予算にみる1,000円の使い方>

高齢の方や障害のある方などのために 	保育園や児童館の運営などに 	小学校、中学校、幼稚園などの運営に 	安全・安心、防災対策や区民施設の管理運営などに 
288 円	219 円	153 円	123 円
公園や道路の整備などまちづくりに 	清掃事業や環境・リサイクル対策などに 	健康づくりや健康診断などに 	図書館、体育施設の運営などに 
77 円	37 円	32 円	19 円
商工業の振興などに 	特別区債の償還などに 	区議会の運営に 	その他（基金の積立てなど） 
19 円	14 円	4 円	15 円

※1,000円の使い方には、人件費として149円が含まれています。

9 7つの主要政策への取組

「北区基本計画2024」は、北区の基本構想の実現を目的とする区政の基本方針であり、令和6年度以降の10年間に、区が取り組むべき主要な施策の方向性を示しています。また、今後の区政において重点的、優先的に推進すべき分野横断的な政策展開の方向性を「主要政策」として、7つのテーマを設定しています。

令和8年度予算のうち、7つの主要政策に関連する主な事業をご紹介します。

※7つの主要政策毎に事業をご紹介しますため、一部重複する取組があります。

(1) 区民サービスNo.1 の行財政改革

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ. 多様な主体との連携・協働の推進		225,602
①	協働・公民連携・区民参画の推進 (政策提案協働事業、シティブランディング事業助成制度、公民連携プラットフォーム等企画運営支援、デザイン思考推進など)	173,499
②	広域連携の推進 (友好都市交流、森林整備体験、カーボン・オフセット)	18,067
③	だれもが「わかりやすい」情報発信への取組 (ブランディングロゴ普及啓発、インスタグラム公式アカウント運用等、区長記者会見SNS用動画制作、プレスリリース配信委託など)	34,036
Ⅱ. 未来につなぐ持続可能な行財政運営		3,483,279
①	新庁舎の整備 (基本設計、オフィス環境計画検討など)	446,841
②	公共施設の再配置の推進 ((仮称) 桐ヶ丘区民センターの建設、堀船中学校等複合施設の建設)	3,036,438
Ⅲ. 区民から信頼される職員の育成・確保と柔軟な執行体制		98,707
①	人材の確保 (外部のプロフェッショナル人材の登用・委託)	16,704
②	区民から信頼される職員の育成 (オンライン学習サービスの実施、働き方改革セミナーの実施、内定者及び職員向けeラーニング講座の実施、資格取得助成制度の創設など)	58,030
③	北区版健康経営の取組 (職員メンタルヘルス相談窓口、休職者・復職者支援、健康管理システムによるデータ一元管理、健康経営優良法人認定を目指す取組など)	23,973
Ⅳ. テクノロジーを活用した行政サービスの提供		1,490,504
①	デジタルを活用した質の高い行政サービスの提供 (区民施設における公衆Wi-Fi環境の整備、施設予約システム対象施設の拡充、行政手続きにおける電子申請の推進、「書かない窓口」の実施、キャッシュレス決済の推進など)	874,194
②	業務の効率化推進と新たな行政サービスの展開 (DXの推進、生成AIの導入、AIによる保育所入所選考の実施、RPAの推進など)	223,208
③	だれもがデジタルを利用できる環境の整備 (マイナンバーカードの普及啓発、デジタル・デバйд対策など)	393,102
総事業費		5,298,092

（2）子どもの幸せNo.1

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ．すべての子どもが健やかに過ごせる仕組みづくり		48,676,358
①	子どもへの給付 (児童手当・子ども医療費助成など)	9,174,526
②	子どもの権利の尊重	7,322
③	困難を抱える家庭への支援 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助、児童虐待未然防止など)	579,617
④	妊娠・出産・子育てに関する支援の推進	1,303,395
⑤	孤立しない子育ての推進 (妊婦面談後の支援、子育てひろば事業など)	84,256
⑥	区立学校等における保護者負担軽減 (学校給食費完全無償化、宿泊事業経費の保護者負担軽減、学校徴収金等集金システムなど)	2,076,299
⑦	区立保育園の運営・私立保育園の運営に対する補助	21,877,174
⑧	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	3,773,835
⑨	私立幼稚園・認定こども園の運営、利用者支援 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	2,144,054
⑩	安全・安心で健やかに過ごすことのできる居場所の確保 (学童クラブ・放課後子ども教室など)	3,533,299
Ⅱ．希望ある未来を創り出す教育		26,219,853
①	生きる力を育む教育の推進 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業、GIGAスクール構想事業、グローバル人材育成プロジェクト事業、教科担任制推進事業など)	3,950,175
②	一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業、不登校対策、スクールソーシャルワーカー事業、児童生徒適応指導教室運営など)	647,657
③	学校、家庭、地域の連携・協働の推進 (コミュニティ・スクール運営、文化体育等行事、地域クラブ活動推進事業など)	160,427
④	意欲的に学べる教育環境の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	16,355,432
総事業費		74,896,211

(3) つながる医療・福祉No.1

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ. 自分らしく健やかに活躍するための仕組みづくり		35,005,658
①	こころと体の健康づくりの推進 (健康づくりサポート事業、食育推進事業、各種がん検診ほか健康診査など)	33,657,767
②	区内医療環境の充実 (地域医療会議、医療提供体制整備支援、各種感染症検査対応、予防接種など)	1,347,891
Ⅱ. いくつになっても自分らしく輝けるための仕組みづくり		65,291,570
①	高齢者の活躍支援の推進 (いきがいつくりの推進、高齢者の就労支援、デジタルデバйд対策など)	796,193
②	健康寿命延伸への支援の充実 (短期集中予防サービス事業、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施、通いの場立ち上げ支援など)	15,719,051
③	安心して暮らしを続けるための取組 (在宅生活の支援、在宅介護者支援、介護事業所DX推進、福祉人材の確保、高齢者あんしんセンターの運営など)	48,728,640
④	認知症への理解促進と早期発見・早期対応の推進 (チームオレンジの整備、認知症サポーター活動促進、認知症初期集中支援事業など)	47,686
Ⅲ. 障害のある人が、安心して自分らしい生活を送るための基盤づくり		15,923,828
①	障害のある方等への支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給など)	13,922,088
②	こころのバリアフリーの推進 (障害者差別解消・理解促進普及、手話通訳者派遣など)	29,139
③	住み慣れた地域で自分らしい生活をおくるための支援 (障害者福祉センター等の運営、入所施設整備、レスパイト事業、相談支援など)	1,972,601
Ⅳ. 権利と尊厳をまもり、支えつながりあえる仕組みづくり		84,725
①	高齢者・障害者の虐待防止と権利擁護への取組 (成年後見制度利用支援事業、虐待防止など)	80,400
②	家族等介護者や複雑な課題を抱える人への支援 (ひきこもり支援事業、家族介護者支援事業など)	4,325
総事業費		116,305,781

※当事業費には、国民健康保険事業会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計の事業費を含んでいます。

（４）経済と環境の好循環を地域力で創出

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ．活力ある地域産業の形成		3,640,489
①	区内企業の経営支援・創業促進 (中小企業等へのデジタル化支援、事業継承支援、融資あっせん制度、SDGs認証制度の推進、赤羽イノベーションサイトの運用、コミュニティビジネスへの支援など)	2,675,926
②	ものづくりの振興 (自社商品ブランディング支援事業、IT・IoT導入チャレンジ支援事業、新製品・新技術開発支援事業及び産学連携研究開発事業の実施、ものづくりセミナー開催など)	60,704
③	にぎわいあふれる地域商業の実現 (北区デジタル地域通貨事業の開始、北区商店街連合会による共通商品券等の発行支援、商店街への各種補助事業の実施、魅力ある個店づくりの支援など)	892,305
④	だれもが働きやすい環境づくり (中小企業等における人材確保支援、中小企業人材育成リスキリング支援など)	11,554
Ⅱ．地域の個性と魅力の発信		159,747
①	北区の魅力を活かした観光振興 (旧醸造試験所活用に係る調査業務、インバウンド向け観光ガイドマップの刷新、北区花火会補助、産業観光推進事業の開始、飛鳥山公園旧茨沢庭園エリアの整備に向けた検討など)	159,747
Ⅲ．持続可能な環境共創都市の実現		4,313,577
①	脱炭素社会の推進 (再生可能エネルギー機器等導入助成、友好都市等との森林整備、環境ポータルサイトの運用など)	199,003
②	持続可能な資源循環型社会の推進 (（仮称）北区版食べきり協力店、プラスチックごみの資源化、家庭用生ごみ処理機等購入費補助金など)	3,985,420
③	快適な生活環境の確保 (地域美化活動の推進、マナー向上のための普及啓発、区設置指定喫煙場所の環境改善など)	129,154
総事業費		8,113,813

(5) 安全・安心No.1 の防災と北区強靱化

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ. 災害に強い強靱なまちづくりに向けた対策の推進		2,096,365
①	「燃え広がらない・燃えないまち」の実現に向けた取組 (耐火建築物の建築費用助成、密集市街地整備促進)	1,426,910
②	災害に強い都市基盤の整備 (木造民間住宅耐震化促進事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、擁壁等安全対策支援事業)	669,455
Ⅱ. 人命の確保と重要な機能を維持するための備え		1,215,521
①	自らの身を守り、地域で助けあう行動のための取組 (携帯トイレ全区民へ配布、大規模水害避難行動支援計画改定、啓発動画作成、避難所開設訓練、地域防災力パワーアップ事業)	232,860
②	災害対応力向上のための体制整備 (備蓄物資購入、帰宅困難者対策、全国瞬時警報システム機器更新など)	982,661
Ⅲ. だれもが安全・安心に暮らすことができるまちづくり		762,518
①	防犯意識の向上 (ネットリテラシー向上業務委託、個人宅向けの防犯機器等購入・設置補助、自動通話録音機の無償貸与、町会自治会等への防犯カメラ設置補助など)	651,412
②	犯罪を未然に防ぐ取組の充実 (客引き行為等防止パトロール、区内全域24時間365日の青色防犯パトロールなど)	111,106
総事業費		4,074,404

（6）100年先を見据えたまちづくり

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ. 多様なつながりが織りなす にぎわいと活気にあふれたまち		1,180,734
①	多様性を認めあう社会の推進 (平和の語り部事業、地域における日本語教育の推進、海外友好都市との区民交流、女性のつながりサポート事業、こころと生き方・DV相談など)	107,987
②	多様なコミュニティ活動の推進 (町会・自治会デジタル化モデル地区事業、町会・自治会Wi-Fi環境整備等支援、(仮称) 桐ヶ丘区民センターの建設、元気ぶらざの改修に向けた実施設計など)	1,072,747
Ⅱ. 地域特性に応じた計画的なまちづくりの展開		376,185
①	十条駅周辺まちづくり (エリアマネジメント組織の構築支援)	8,480
②	王子駅周辺まちづくり (都市計画決定に向けた検討、王子駅周辺地域のまちづくり段階方針の検討、王子駅周辺エリアプラットフォーム運営支援など)	193,131
③	赤羽駅周辺まちづくり (市街地再開発事業、赤羽駅東口地区まちづくりガイドライン策定、特別区道北1970号(区画3号)台帳作成など)	123,071
④	東十条駅周辺まちづくり (都市計画決定に向けた検討、東十条駅周辺まちづくり推進協議会の開催など)	51,503
Ⅲ. 利便性の高い総合的な交通体系の整備		4,719,866
①	体系的な道路ネットワークの形成 (都市計画道路新設・拡幅整備、幹線区道新設・拡幅整備、十条駅付近連続立体交差事業、無電柱化事業、橋梁整備、道路補修工事など)	4,441,266
②	安全で快適な交通空間の形成 (自転車ネットワーク整備、自転車駐車場機器の更新)	117,593
③	だれもが容易に移動できるまちづくり (コミュニティバスの運行、地域公共交通計画の改定、サイクルポート設置促進など)	161,007
Ⅳ. うるおいのある快適な住環境の形成		4,548,036
①	安心して居住できる良質な住生活の実現 (公営住宅の建替え・建設、子育て・高齢者世帯等の居住支援、空家等対策など)	2,292,452
②	にぎわいとところ豊かな暮らしをもたらす空間の創出 (名主の滝公園整備、神谷公園整備、赤羽台けやき公園整備、公園等遊具改修、トイレリフレッシュ事業、水辺空間を利用したにぎわいの創出など)	2,255,584
総事業費		10,824,821

（7）文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和8年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I.	地域の個性と魅力の発信	95,222
①	シティプロモーションによるシビックプライドの醸成 (ブランディングロゴ普及啓発、北区公式キャラクター制作など)	95,222
II. 人生に彩りを与える地域づくり		2,483,844
①	生涯を通じた学習環境の充実 (社会教育に関する各種講座の実施、リカレント教育の推進など)	268,545
②	だれもがスポーツを楽しめる環境づくり (アーバンスポーツ体験イベントの実施、日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携、トップアスリート直伝教室、パラスポーツ推進事業、スポーツ施設の照明設備LED化など)	912,008
③	個性豊かな文化芸術の創造と発展 (ドナルド・キーン氏の功績顕彰、芥川龍之介記念館の整備、北区文化振興財団への事業運営補助など)	1,078,112
④	歴史的文化の継承と活用 (中里貝塚史跡広場整備)	225,179
総事業費		2,579,066

10 持続可能な財政運営に向けて

将来を見据えた持続可能な財政運営を目指し、政策実現に向けた財源確保のため、事業の点検、見直し等を実施しています。

令和8年度予算における実施内容及び効果額は以下のとおりです。

- I. 事業点検
- 社会経済情勢の変化、事業を取り巻く環境の変化に伴い、目的達成に向けて事業が適切に機能しているか、費用対効果が低下していないか等を点検し、その結果を予算に反映しています。（実施結果の詳細は、別冊「令和7年度 事業点検実施結果」を参照）
- II. 実績等に基づく見直し
- 決算での不用額がある事業等について、事業の内容・規模・数量等を見直し、予算に反映しています。
- III. 歳入の確保
- あらゆる資源を活用して、柔軟な発想や新たな視点による歳入確保を図るなど、（仮称）経営資源確保戦略を着実に推進していきます。

内 容		効果額 (単位：千円)
I. 事業点検		70,262
1	パラスポーツ推進事業費 テニスフェスティバルの見直し	117
2	トップアスリートのまち・北区推進事業費 東京2020大会レガシー交流等事業（ハンガリー交流事業）の縮小	703
3	親育ちサポート事業費 親育ちサポート講座（NPプログラム）の見直し	510
4	魅力ある個店づくり支援事業費 講演会・フォローアップ講座（個店の売上アップ実践講座の一部）の廃止	1,160
5	北区の教育広報発行費 「くおん」の完全電子化	1,086
6	自然体験教室費 4年移動教室の終了	28,677
7	GIGAスクール構想事業費 授業支援ツールの見直し	38,009
II. 実績等に基づく見直し		441,508
1	廃止・終了によるもの 自転車用ヘルメット購入補助事業、町会・自治会デジタル化支援事業など	144,478
2	事務経費・維持管理費の見直しによるもの 児童手当通知関連事務、高齢者ヘルシー入浴券事業、 中学生海外交流事業、家庭教育支援事業など	12,115
3	委託業務の見直しによるもの 昆虫成長抑制剤散布・防除作業、中高生向け起業家講演会など	15,849
4	事業手法の見直しによるもの ブレコンセプション事業、事業系生ごみを減らそうプロジェクトなど	269,066
III. 歳入の確保		699,743
1	基金利子	661,418
2	土地貸付収入（旧たきさん幼稚園貸付料）	8,325
3	ふるさと納税寄附金	30,000
合 計		1,211,513

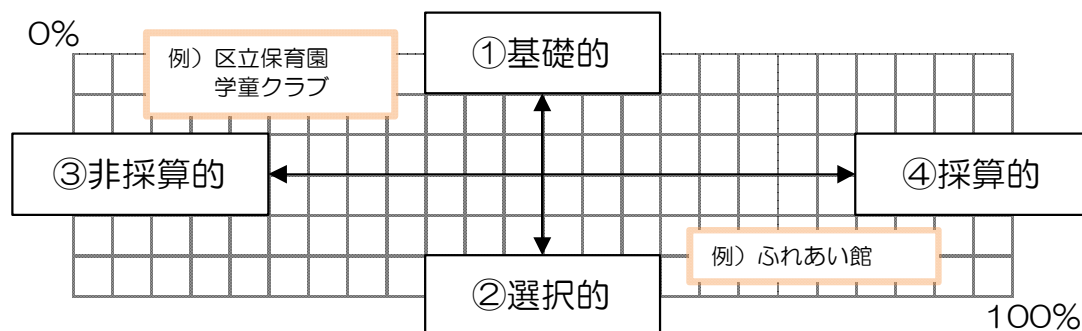
11 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

公共施設を利用する際の使用料や負担金として、利用者に負担を求める経費は、光熱水費・維持管理費・人件費など経常的な施設管理に要する経費です。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格、利用者と非利用者等の負担の均衡、利用者の負担能力や施設水準にも留意しながら、使用料や負担金の設定を行っています。

なお、使用料・自己負担金について原則として3年ごとに見直しを行っています。

<使用料等の考え方>



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、又は基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和8年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和8年度)
(1) 赤羽スポーツの森公園競技場の早期時間帯の利用枠の新設(4～10月)	(令和8年4月1日から) 区立スポーツ施設の利用時間帯拡大に対する区民ニーズの高まり等を踏まえ、区民の一層の利便性向上を図るため、利用時間を拡大する。(午前6時～9時) 【対象施設】 赤羽スポーツの森公園競技場 (グラウンド、ミーティングルーム、ふれあいホール)	1,635
(2) 区営シルバーピア栄町への使用料の導入	(令和8年10月1日から) 区営シルバーピア栄町の開設に合わせ、施設利用者の居住を開始する。 【戸数】 69戸	5,630

12 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。令和8年度は、新たに「赤羽駅西側自転車駐車場」などに導入し、令和8年4月1日時点で指定管理者制度導入施設は323施設となります。

13 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。令和8年度予算における北区の森林環境譲与税は3,800万円と見込んでおり、環境学習、カーボン・オフセットなどに活用していく方針です。

14 地方消費税税率引き上げ分の社会保障施策の取組

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和 8 年度予算における北区の地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は 63 億 7,400 万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消などの子育て支援策や健康増進策、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

- ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 63 億 7,400 万円

（歳出）

- ・社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 510 億 5,200 万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

事業名		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	15,910	9,558	6,352	793
	児童福祉事業	39,215	19,013	20,201	2,522
	生活保護事業	19,376	14,849	4,527	565
	その他	5,317	3,101	2,216	277
	小計	79,818	46,522	33,296	4,157
社会保険	国民健康保険事業	5,350	1,656	3,694	461
	介護保険事業	5,551	263	5,287	660
	後期高齢者医療事業	5,940	763	5,177	647
	小計	16,841	2,682	14,158	1,768
保健衛生	感染症対策事業	2,332	235	2,097	262
	成人保健事業	926	93	834	104
	母子保健事業	1,074	619	454	57
	その他	805	593	211	26
	小計	5,137	1,539	3,597	449
合 計		101,795	50,744	51,052	6,374

- （注） 1 事務費、職員人件費は除外しています。
2 端数処理により、計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元	1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2	1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
3	1,066,097	3.8	74,250	1.0	153,982	△1.1
4	1,075,964	0.9	78,010	5.1	162,203	5.3
5	1,143,812	6.3	80,410	3.1	197,851	22.0
6	1,125,717	△1.6	84,530	5.1	181,367	△8.3
7	1,151,978	2.3	91,580	8.3	191,733	5.7
8	1,223,092 (注)	6.2	96,530	5.4	212,018	10.6
	※過去最大規模		※過去最大規模		※過去最大規模	

(注) 修正等が行われる場合があります。

予算の規模 中期計画
事業の予算計上状況
予算の特徴と
重点分野
一般会計
歳入歳出予算
主要基金
特別区債
主な
歳入
主要事業
1人当たり予算額・
1千円の使い方
7つの
主要政策
持続可能な財政
運営に向けて
使用料・
手数料等の改定
指定管理施設
森林環境譲与税
地方消費税引き上げ
分の社会保障施策
予算資料

2 予算編成方針

7北政財第1477号

令和7年8月25日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 中 嶋 稔
小 林 孝
(公 印 省 略)

令和8年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、経済財政運営に当たって、当面の物価高への対応を始め、引き続き、機動的な政策対応を行っていくとともに、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させるため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及びそれを具体化する施策を迅速かつ着実に執行するとしている。

また、東京都は、「2050東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算を編成するとしている。

本区では、税收増分は7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向けたほか、特定財源等を確保し、全庁を挙げて物価高騰に直面する区民の暮らしを支える取組を講じ、着実な成果をあげてきた。また、「北区経営改革プラン2024」等の行政改革を推進し、持続可能な行財政基盤を堅持した上で、質の高い行政サービスを提供してきた。

一方で景気を概観すると、世界経済については、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏み状態がみられるほか、関税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響により不透明感が見られ、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。日本経済については、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待されているものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も景気を下押しするリスクとなっている。

このような状況にあっても、7つの主要政策をはじめとした計画事業を着実に実施するとともに、新庁舎整備等公共施設の更新需要も見据えた基金残高の確保等、財政対応力の維持を図り、少子高齢化の更なる進展等、長期的な展望を持ち、また、目まぐるしく変化する予測困難な社会経済情勢に対応するため、前例にとらわれることなく取組を続けていかななくてはならない。

令和8年度予算編成に当たっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、「基本計画2024」における施策の方向性と一定の整合を図りながら、「みんなで創る。北区新時代」を基本姿勢とし、限られた資源を重点的かつ効果的に配分するものとする。また、3つの基本目標を具現化するため、基金と起債の効果的な活用を図るとともに、将来世代への負担軽減を視野に特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、職員一人ひとりが意識を高め所管部長の責任のもと、区民サービス向上に寄与する事業の構築等を計画する。その前提として、経営改革的な視点を持ち、既存施策の成果を十分に検証した上で、エビデンスに基づく要求と、さらに主体性と創意工夫を発揮して施策の再構築に取り組み、基本構想に掲げる将来像「ともにつくるだれもが住みよい 彩り豊かな躍動するまち 北区」の実現に加えて、「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを感じることができるあたたかな北区」、そして「すべての区民が輝くまち北区」の実現にまい進することとする。

ついては、下記のとおり基準を定め、令和8年度予算を編成するものである。
この旨、命により通達する。

なお、令和7年度予算の執行に当たっても、今後の財政運営を見据え、より一層の効率的な執行に十分留意するとともに、不用額の他事業への転用等は厳に慎み、財政規律の一層の順守を徹底されたい。

記

- 1 従来の「枠配分方式」においては、一定の財源を各部に予算編成前に配分し、各部が現場の裁量を生かしつつ、その規模を上限として予算原案を作成し、一定の成果をあげてきたところであるが、一方で、近年の社会環境の変化に伴う区民ニーズの多様化への対応等、その機能を十分に発揮できないことが懸念されていた。
そのため、令和8年度当初予算編成から「枠」の考え方を刷新し、新たに、上限としての機能を持たない「一般財源所要額」を提示し、その経年変化を予算編成時の参考資料として「見える化」することとする。
各部は、「一般財源所要額の推移」の分析を通じ、区財政における運営の担い手として高い意識を持ち、部内での議論を活発に行い、主体的に予算編成に臨むこと。
- 2 新たな施策展開に係る政策的経費については、「基本計画」、「中期計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り、要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の見直し及び再構築、国及び都補助金等の確保等、各部局の責任における創意と工夫をもって対応すること。
- 3 事業実施に必要となる特定財源について、国及び都の動向等に留意し、確実な情報収集を行い、予算に反映すること。

- 4 「北区経営改革プラン2024」の趣旨を踏まえ、その目的・効果等を徹底的に検証し、根本的な見直しを行った上で、必要な経費を要求すること。
- 5 財政調整基金残高に限りがあるため、不断の行財政改革を行ってもなお財源不足が生じる場合には、財政の持続性を確保しつつ、基金、起債の効果的な活用を図ること。
- 6 遊休地・遊休施設等については、政策経営部と協議の上、その有効活用・処分を積極的に推進すること。
- 7 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。
 - (1) 「みんなで創る。北区新時代」の実現に向けた新たな施策を展開していくに当たり、積極的に事業点検を実施し、これまで以上に施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等の見直しを行うとともに、必要な再構築を図ること。また、経費の見積もりに当たっては、デジタルの活用等により更なる業務の効率化を進め、コストの縮減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。
 - (2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれることなく、事務の執行方法及び管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。
 - (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化及びランニングコストに留意し、建設コストの抑制に努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。特に、著しい建設コストの上昇による区財政への影響に十分に留意した上で、事業費を検討すること。
 - (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、実施方法については、指定管理者制度等の導入等、民間活力を積極的に活用すること。また、区、区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。
- 8 歳入の見積りに当たっては、国及び都の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について政策経営部財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「北区経営改革プラン2024」に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消等、収入向上策にも一層の取組を図ること。
- 9 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図る

とともに、区への安易な負担転嫁及び財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。

- 10 職員定数については、定数管理計画を踏まえ、組織の効率化、事務事業の見直し、外部化等により総人件費の抑制と職員定数の適正化を図ること。また、会計年度任用職員については、制度の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。
- 11 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努める等、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

なお、予算見積書の作成に当たっては、政策経営部長から通知する「令和8年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款 \ 年度	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税	31,447,000	19.4%	6.1%	34,125,000	17.2%	8.5%
2 地 方 譲 与 税	482,000	0.3	8.8	477,000	0.2	△1.0
3 利 子 割 交 付 金	71,000	0.0	△12.3	156,000	0.1	119.7
4 配 当 割 交 付 金	560,000	0.4	38.3	590,000	0.3	5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	560,000	0.4	26.7	521,000	0.3	△7.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,518,000	4.6	7.5	8,811,000	4.4	17.2
7 環 境 性 能 割 交 付 金	114,000	0.1	11.8	133,000	0.1	16.7
8 地 方 特 例 交 付 金	286,000	0.2	1.8	277,000	0.1	△3.1
9 特 別 区 交 付 金	55,900,000	34.5	14.1	58,000,000	29.3	3.8
10 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	40.0	26,000	0.0	△7.1
11 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	140.0	11,000	0.0	△8.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,973,423	1.2	△5.5	1,961,357	1.0	△0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,123,631	1.9	8.4	3,127,610	1.6	0.1
14 国 庫 支 出 金	29,883,563	18.4	2.4	34,161,749	17.3	14.3
15 都 支 出 金	11,451,620	7.1	△2.2	13,438,340	6.8	17.3
16 財 産 収 入	217,915	0.1	△8.4	336,463	0.2	54.4
17 寄 付 金	1	0.0	0.0	10,001	0.0	著増
18 繰 入 金	9,282,944	5.7	△8.4	30,263,636	15.3	226.0
19 繰 越 金	1,800,000	1.1	0.0	1,800,000	0.9	0.0
20 諸 収 入	3,802,903	2.3	10.8	4,271,844	2.2	12.3
21 特 別 区 債	3,689,000	2.3	△27.4	5,353,000	2.7	45.1
歳 入 合 計	162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
33,066,000	18.2%	△3.1%	36,185,000	18.9%	9.4%	39,250,000	18.5%	8.5%
520,000	0.3	9.0	490,000	0.3	△5.8	494,000	0.2	0.8
169,000	0.1	8.3	550,000	0.3	225.4	258,000	0.1	△53.1
729,000	0.4	23.6	918,000	0.5	25.9	778,000	0.4	△15.3
691,000	0.4	32.6	1,122,000	0.6	62.4	2,470,000	1.2	120.1
8,139,000	4.5	△7.6	9,248,000	4.8	13.6	10,434,000	4.9	12.8
142,000	0.1	6.8	220,000	0.1	54.9	1	0.0	△100.0
1,824,000	1.0	558.5	201,000	0.1	△89.0	423,000	0.2	110.4
58,200,000	32.1	0.3	62,400,000	32.6	7.2	68,300,000	32.2	9.5
25,000	0.0	△3.8	26,000	0.0	4.0	22,000	0.0	△15.4
11,000	0.0	0.0	13,000	0.0	18.2	12,000	0.0	△7.7
1,849,939	1.0	△5.7	1,750,964	0.9	△5.4	1,347,824	0.6	△23.0
3,111,405	1.7	△0.5	3,122,151	1.6	0.3	3,053,701	1.5	△2.2
32,628,114	18.0	△4.5	34,394,739	17.9	5.4	35,940,949	17.0	4.5
14,611,617	8.1	8.7	17,196,991	9.0	17.7	19,098,312	9.0	11.1
328,485	0.2	△2.4	461,392	0.2	40.5	1,124,289	0.5	143.7
18,000	0.0	80.0	56,240	0.0	212.4	84,247	0.0	49.8
13,574,798	7.5	△55.1	10,821,198	5.7	△20.3	14,311,437	6.8	32.3
1,800,000	1.0	0.0	1,800,000	0.9	0.0	1,800,000	0.9	0.0
4,235,642	2.3	△0.8	4,676,325	2.4	10.4	4,516,240	2.1	△3.4
5,693,000	3.1	6.4	6,080,000	3.2	6.8	8,300,000	3.9	36.5
181,367,000	100.0	△8.3	191,733,000	100.0	5.7	212,018,000	100.0	10.6

歳 出							
款	年度	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		763,857	% 0.5	% △3.0	804,241	% 0.4	% 5.3
2 総 務 費		19,034,852	11.7	13.5	16,687,315	8.4	△12.3
3 福 祉 費		88,205,239	54.4	2.8	89,748,882	45.4	1.8
4 衛 生 費		5,698,529	3.5	3.5	6,786,697	3.4	19.1
5 環 境 費		6,154,698	3.8	15.4	7,354,002	3.7	19.5
6 産 業 経 済 費		2,984,327	1.8	△6.8	3,011,023	1.5	0.9
7 土 木 費		12,811,107	7.9	10.3	21,726,273	11.0	69.6
8 教 育 費		19,271,342	11.9	△6.7	26,166,320	13.2	35.8
9 公 債 費		3,212,594	2.0	△2.5	3,247,209	1.7	1.1
10 諸 支 出 金		3,766,455	2.3	428.0	22,019,038	11.1	484.6
11 予 備 費		300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0
歳 出 合 計		162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
804,643	% 0.4	% 0.0	809,307	% 0.4	% 0.6	830,062	% 0.4	% 2.6
19,555,420	10.8	17.2	21,710,819	11.3	11.0	27,289,581	12.9	25.7
94,859,530	52.3	5.7	101,888,057	53.1	7.4	107,326,310	50.6	5.3
5,986,526	3.3	△11.8	6,881,759	3.6	15.0	6,729,910	3.2	△2.2
7,219,885	4.0	△1.8	7,376,817	3.8	2.2	7,759,369	3.7	5.2
3,368,983	1.8	11.9	3,177,387	1.7	△5.7	4,056,541	1.9	27.7
19,225,517	10.6	△11.5	15,078,386	7.9	△21.6	16,356,970	7.7	8.5
23,768,086	13.1	△9.2	26,853,323	14.0	13.0	35,388,312	16.7	31.8
3,263,391	1.8	0.5	3,335,057	1.7	2.2	2,987,090	1.4	△10.4
3,015,019	1.7	△86.3	4,322,088	2.3	43.4	2,993,855	1.4	△30.7
300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0	300,000	0.1	0.0
181,367,000	100.0	△8.3	191,733,000	100.0	5.7	212,018,000	100.0	10.6

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
			%	%		%	%
1 特別区税		30,877,737	16.1	2.2	31,140,267	17.8	0.9
2 地方譲与税		472,069	0.3	1.8	480,577	0.3	1.8
3 利子割交付金		84,909	0.0	△3.9	79,355	0.0	△6.5
4 配当割交付金		410,632	0.2	△6.9	570,948	0.3	39.0
5 株式等譲渡所得割交付金		478,185	0.3	74.7	698,992	0.4	46.2
6 地方消費税交付金		7,327,957	3.8	25.2	8,069,866	4.6	10.1
7 環境性能割交付金		82,339	0.0	71.4	105,806	0.1	28.5
8 地方特例交付金		278,158	0.1	△73.1	283,265	0.2	1.8
9 特別区交付金		50,914,870	26.5	△8.3	55,121,038	31.6	8.3
10 交通安全対策特別交付金		26,769	0.0	14.7	27,257	0.0	1.8
11 ゴルフ場利用税交付金		8,853	0.0	26.9	10,304	0.0	16.4
12 分担金及び負担金		1,708,200	0.9	△33.9	1,895,313	1.1	11.0
13 使用料及び手数料		2,689,334	1.4	△7.6	2,707,599	1.6	0.7
14 国庫支出金		65,957,348	34.4	131.9	42,840,495	24.5	△35.0
15 都支出金		14,442,040	7.5	32.9	12,234,889	7.0	△15.3
16 財産収入		431,632	0.2	△59.0	587,224	0.3	36.0
17 寄付金		22,870	0.0	113.8	35,953	0.0	57.2
18 繰入金		6,813,676	3.6	5.2	6,649,472	3.8	△2.4
19 繰越金		2,238,347	1.2	△5.8	3,536,270	2.0	58.0
20 諸収入		3,451,423	1.8	△18.4	3,526,386	2.0	2.2
21 特別区債		3,263,000	1.7	7.4	4,113,000	2.4	26.0
(自動車取得税交付金)		0	0.0	皆減	—	—	—
歳入合計		191,980,348	100.0	23.0	174,714,276	100.0	△9.0

(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	%	%		%	%		%	%
32,654,677	17.5	4.9	33,256,079	15.9	1.8	33,320,646	17.1	0.2
491,573	0.3	2.3	495,549	0.2	0.8	496,834	0.2	0.3
105,168	0.1	32.5	123,796	0.1	17.7	172,197	0.1	39.1
560,428	0.3	△1.8	659,115	0.3	17.6	888,498	0.5	34.8
431,320	0.2	△38.3	709,187	0.3	64.4	1,298,808	0.7	83.1
8,565,175	4.6	6.1	8,440,844	4.0	△1.5	8,826,604	4.5	4.6
124,070	0.1	17.3	140,104	0.1	12.9	183,741	0.1	31.1
303,115	0.2	7.0	267,910	0.1	△11.6	1,880,440	1.0	601.9
58,374,507	31.3	5.9	61,080,813	29.2	4.6	64,281,815	32.9	5.2
26,456	0.0	△2.9	26,146	0.0	△1.2	26,402	0.0	1.0
10,719	0.0	4.0	11,776	0.0	9.9	12,278	0.0	4.3
1,855,656	1.0	△2.1	1,724,584	0.8	△7.1	1,612,818	0.8	△6.5
3,017,275	1.6	11.4	3,047,849	1.5	1.0	3,030,338	1.5	△0.6
38,683,363	20.8	△9.7	35,353,128	16.9	△8.6	32,731,551	16.8	△7.4
15,631,892	8.4	27.8	19,670,046	9.4	25.8	20,212,692	10.3	2.8
6,472,621	3.5	著増	622,570	0.3	△90.4	1,404,756	0.7	125.6
27,048	0.0	△24.8	922,419	0.5	著増	119,502	0.1	△87.0
6,764,363	3.6	1.7	28,607,399	13.7	322.9	10,772,291	5.5	△62.3
4,520,076	2.4	27.8	4,560,704	2.2	0.9	4,561,572	2.3	0.0
3,990,038	2.1	13.1	4,264,887	2.0	6.9	4,795,465	2.5	12.4
3,638,000	2.0	△11.5	5,295,000	2.5	45.5	4,602,900	2.4	△13.1
－	－	－	－	－	－	－	－	－
186,247,540	100.0	6.6	209,279,905	100.0	12.4	195,232,148	100.0	△6.7

歳 出		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
款	年度	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		766,832	0.4	0.2	737,572	0.4	△3.8
2 総 務 費		52,878,971	28.6	220.5	16,266,666	9.8	△69.2
3 福 祉 費		84,481,017	45.6	5.5	90,580,755	54.6	7.2
4 衛 生 費		5,232,461	2.8	14.0	11,563,474	7.0	121.0
5 環 境 費		5,029,910	2.7	4.1	5,163,235	3.1	2.7
6 産 業 経 済 費		3,110,885	1.7	△11.0	3,311,779	2.0	6.5
7 土 木 費		13,244,264	7.2	4.0	10,039,792	6.1	△24.2
8 教 育 費		16,052,882	8.7	△12.6	19,631,070	11.8	22.3
9 公 債 費		3,474,429	1.9	△5.2	3,178,223	1.9	△8.5
10 諸 支 出 金		822,089	0.4	△87.7	5,527,799	3.3	572.4
歳 出 合 計		185,093,740	100.0	22.0	166,000,365	100.0	△10.3

(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	%	%		%	%		%	%
731,410	0.4	△0.8	743,848	0.4	1.7	768,235	0.4	3.3
17,951,002	10.1	10.4	15,642,028	7.8	△12.9	18,726,201	10.2	19.7
91,425,865	51.6	0.9	94,103,946	46.9	2.9	97,268,623	52.8	3.4
10,384,591	5.9	△10.2	7,869,583	3.9	△24.2	6,568,853	3.6	△16.5
5,747,643	3.2	11.3	6,750,058	3.3	17.4	6,642,526	3.6	△1.6
3,521,615	2.0	6.3	2,865,230	1.4	△18.6	3,180,599	1.7	11.0
11,005,689	6.2	9.6	19,279,443	9.6	75.2	16,351,563	8.9	△15.2
19,596,645	11.0	△0.2	25,465,765	12.7	29.9	23,451,066	12.7	△7.9
3,110,219	1.8	△2.1	3,144,017	1.6	1.1	3,144,090	1.7	0.0
13,853,597	7.8	150.6	24,941,564	12.4	80.0	8,138,625	4.4	△67.4
177,328,275	100.0	6.8	200,805,482	100.0	13.2	184,240,381	100.0	△8.2

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

款		年度	令和4年度			令和5年度		
			金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	人件費		26,973,471	16.6%	△0.4%	25,969,286	13.1%	△3.7%
	扶助費		53,213,850	32.8	1.2	54,482,303	27.6	2.4
	公債費		3,200,672	2.0	△2.4	3,229,442	1.6	0.9
	計		83,387,993	51.4	0.6	83,681,031	42.3	0.4
物件費			28,946,647	17.8	7.9	32,569,775	16.5	12.5
維持補修費			1,749,870	1.1	6.9	1,950,349	1.0	11.5
補助費等			9,164,721	5.7	△2.7	9,907,322	5.0	8.1
投資的経費			16,047,608	9.9	0.5	29,541,802	14.9	84.1
出資・金積立・貸付金			7,968,504	4.9	140.3	24,321,287	12.3	205.2
繰出金			14,937,657	9.2	7.5	15,879,434	8.0	6.3
合 計			162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0

(単位：千円)								
令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	%	%		%	%		%	%
27,701,015	15.3	6.7	28,943,746	15.1	4.5	31,590,022	14.9	9.1
55,715,007	30.7	2.3	61,691,154	32.2	10.7	63,925,214	30.1	3.6
3,245,050	1.8	0.5	3,315,481	1.7	2.2	2,960,456	1.4	△10.7
86,661,072	47.8	3.6	93,950,381	49.0	8.4	98,475,692	46.4	4.8
34,132,749	18.8	4.8	39,230,925	20.5	14.9	44,735,648	21.1	14.0
1,989,520	1.1	2.0	2,192,984	1.1	10.2	2,907,718	1.4	32.6
10,749,425	5.9	8.5	11,944,112	6.2	11.1	11,265,646	5.3	△5.7
26,676,042	14.7	△9.7	21,940,778	11.4	△17.8	31,072,730	14.7	41.6
5,316,916	3.0	△78.1	6,623,785	3.5	24.6	6,794,852	3.2	2.6
15,841,276	8.7	△0.2	15,850,035	8.3	0.1	16,765,714	7.9	5.8
181,367,000	100.0	△8.3	191,733,000	100.0	5.7	212,018,000	100.0	10.6

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

年度		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	人件費	25,272,464	13.8	5.4	24,734,046	15.0	△2.1
	扶助費	49,958,015	27.2	1.3	57,801,445	35.0	15.7
	公債費	3,389,966	1.8	2.9	3,641,082	2.2	7.4
	計	78,620,445	42.8	2.7	86,176,573	52.2	9.6
物件費		24,765,577	13.5	3.4	31,428,380	19.0	26.9
維持補修費		1,151,296	0.6	△3.7	1,044,910	0.6	△9.2
補助費等		44,592,090	24.3	486.2	9,781,089	5.9	△78.1
投資的経費		16,917,506	9.2	△10.8	14,180,493	8.6	△16.2
出資・積立金 及び貸付金		2,494,819	1.4	△70.5	8,161,469	5.0	227.1
繰出金		14,979,693	8.2	5.1	14,317,082	8.7	△4.4
合計		183,521,426	100.0	21.6	165,089,996	100.0	△10.0

(注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
24,811,776	% 14.1	% 0.3	24,209,603	% 12.2	% △2.4	26,304,907	% 14.5	% 8.7
55,576,850	31.6	△3.8	57,791,777	29.0	4.0	58,426,275	32.2	1.1
3,690,919	2.1	1.4	3,649,888	1.8	△1.1	3,677,564	2.0	0.8
84,079,545	47.8	△2.4	85,651,268	43.0	1.9	88,408,746	48.7	3.2
33,021,136	18.8	5.1	30,890,271	15.5	△6.5	31,782,249	17.5	2.9
945,398	0.5	△9.5	1,070,437	0.5	13.2	1,096,542	0.6	2.4
10,741,052	6.1	9.8	11,973,531	6.0	11.5	12,302,842	6.8	2.8
14,994,962	8.5	5.7	27,448,879	13.8	83.1	22,605,006	12.5	△17.6
17,173,087	9.8	110.4	26,360,954	13.2	53.5	9,445,845	5.2	△64.2
14,933,826	8.5	4.3	15,801,560	7.9	5.8	15,760,075	8.7	△0.3
175,889,006	100.0	6.5	199,196,900	100.0	13.3	181,401,305	100.0	△8.9

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度 比較	予 算 額	特		
			分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国 庫 支 出 金
1 議 会 費	令和 8	830,062	0	0	207
	令和 7	809,307	0	0	261
	増 減	20,755	0	0	△54
2 総 務 費	令和 8	27,289,581	12,876	274,042	447,844
	令和 7	21,710,819	12,828	274,631	402,621
	増 減	5,578,762	48	△589	45,223
3 福 祉 費	令和 8	107,326,310	369,519	630,543	31,542,398
	令和 7	101,888,057	1,112,386	679,728	30,755,010
	増 減	5,438,253	△742,867	△49,185	787,388
4 衛 生 費	令和 8	6,729,910	523,729	17,792	491,491
	令和 7	6,881,759	546,320	17,394	624,258
	増 減	△151,849	△22,591	398	△132,767
5 環 境 費	令和 8	7,759,369	0	286,937	0
	令和 7	7,376,817	0	288,941	0
	増 減	382,552	0	△2,004	0
6 産 業 経 済 費	令和 8	4,056,541	0	3,096	20,000
	令和 7	3,177,387	0	9,159	0
	増 減	879,154	0	△6,063	20,000
7 土 木 費	令和 8	16,356,970	441,700	1,763,501	1,826,738
	令和 7	15,078,386	79,430	1,773,659	1,559,530
	増 減	1,278,584	362,270	△10,158	267,208
8 教 育 費	令和 8	35,388,312	0	23,760	1,612,271
	令和 7	26,853,323	0	23,358	1,053,059
	増 減	8,534,989	0	402	559,212
9 公 債 費	令和 8	2,987,090	0	0	0
	令和 7	3,335,057	0	0	0
	増 減	△347,967	0	0	0
10 諸 支 出 金	令和 8	2,993,855	0	54,030	0
	令和 7	4,322,088	0	55,281	0
	増 減	△1,328,233	0	△1,251	0
11 予 備 費	令和 8	300,000	0	0	0
	令和 7	300,000	0	0	0
	増 減	0	0	0	0
合 計	令和 8	212,018,000	1,347,824	3,053,701	35,940,949
	令和 7	191,733,000	1,750,964	3,122,151	34,394,739
	増 減	20,285,000	△403,140	△68,450	1,546,210

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

定 財 源					(単位：千円)
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	一 般 財 源
103	0	0	10	320	829,742
131	0	0	10	402	808,905
△28	0	0	0	△82	20,837
1,187,212	714,900	0	558,373	3,195,247	24,094,334
1,387,289	8,000	0	788,917	2,874,286	18,836,533
△200,077	706,900	0	△230,544	320,961	5,257,801
13,443,577	1,028,737	2,000,000	412,572	49,427,346	57,898,964
11,562,318	97,927	1,972,000	450,545	46,629,914	55,258,143
1,881,259	930,810	28,000	△37,973	2,797,432	2,640,821
358,870	0	0	156,414	1,548,296	5,181,614
435,045	0	0	143,893	1,766,910	5,114,849
△76,175	0	0	12,521	△218,614	66,765
119,019	0	0	168,257	574,213	7,185,156
116,288	0	0	245,258	650,487	6,726,330
2,731	0	0	△77,001	△76,274	458,826
213,834	0	0	2,003,980	2,240,910	1,815,631
138,798	1,726	0	2,006,378	2,156,061	1,021,326
75,036	△1,726	0	△2,398	84,849	794,305
1,855,605	422,891	300,000	379,521	6,989,956	9,367,014
1,763,063	1,146,685	354,000	380,057	7,056,424	8,021,962
92,542	△723,794	△54,000	△536	△66,468	1,345,052
1,920,092	4,500,000	6,000,000	215,215	14,271,338	21,116,974
1,794,059	2,094,000	3,754,000	22,655	8,741,131	18,112,192
126,033	2,406,000	2,246,000	192,560	5,530,207	3,004,782
0	171,111	0	0	171,111	2,815,979
0	171,097	0	0	171,097	3,163,960
0	14	0	0	14	△347,981
0	0	0	1,216,325	1,270,355	1,723,500
0	0	0	553,615	608,896	3,713,192
0	0	0	662,710	661,459	△1,989,692
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	0
19,098,312	6,837,639	8,300,000	5,110,667	79,689,092	132,328,908
17,196,991	3,519,435	6,080,000	4,591,328	70,655,608	121,077,392
1,901,321	3,318,204	2,220,000	519,339	9,033,484	11,251,516

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入						
年度 款	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国 民 健 康 保 険 料	7,862,652	21.2 %	△3.1 %	7,986,300	20.1 %	1.6 %
2 一 部 負 担 金	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	204	0.0	21.4	267	0.0	30.9
4 国 庫 支 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 都 支 出 金	24,466,508	65.9	6.1	26,472,270	66.5	8.2
6 繰 越 金	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
7 諸 収 入	50,141	0.1	5.5	54,471	0.1	8.6
8 繰 入 金	4,728,153	12.8	19.0	5,308,591	13.3	12.3
歳 入 合 計	37,107,665	100.0	5.4	39,821,906	100.0	7.3

歳 出						
年度 款	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費	734,841	2.0 %	△4.1 %	791,474	2.0 %	7.7 %
2 保 険 給 付 費	24,385,844	65.7	5.7	26,490,680	66.5	8.6
3 国民健康保険事業費納付金	11,077,035	29.9	6.3	11,634,087	29.2	5.0
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	349,372	0.9	△6.2	327,091	0.8	△6.4
6 諸 支 出 金	60,568	0.2	11.8	78,569	0.2	29.7
7 予 備 費	500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0
(共 同 事 業 拠 出 金)	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
歳 出 合 計	37,107,665	100.0	5.4	39,821,906	100.0	7.3

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
8,407,806	22.4%	5.3%	8,153,063	21.4%	△3.0%	8,012,593	22.2%	△1.7%
2	0.0	△50.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
195	0.0	△27.0	240	0.0	23.1	279	0.0	16.3
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	6,163	0.0	著増
23,908,553	63.7	△9.7	24,994,561	65.5	4.5	22,704,746	62.9	△9.2
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
48,650	0.1	△10.7	46,455	0.1	△4.5	52,713	0.1	13.5
5,173,075	13.8	△2.6	4,941,749	13.0	△4.5	5,350,271	14.8	8.3
37,538,284	100.0	△5.7	38,136,073	100.0	1.6	36,126,769	100.0	△5.3

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
822,880	2.2%	4.0%	877,419	2.3%	6.6%	882,313	2.5%	0.6%
23,900,609	63.7	△9.8	25,019,738	65.6	4.7	22,699,765	62.8	△9.3
11,941,637	31.8	2.6	11,322,245	29.7	△5.2	11,642,976	32.2	2.8
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
322,685	0.9	△1.3	330,217	0.9	2.3	323,579	0.9	△2.0
50,471	0.1	△35.8	86,452	0.2	71.3	78,135	0.2	△9.6
500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0	500,000	1.4	0.0
1	0.0	△75.0	1	0.0	0.0	0	0.0	皆減
37,538,284	100.0	△5.7	38,136,073	100.0	1.6	36,126,769	100.0	△5.3

(2) 介護保険会計

歳 入

年度 款	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料	5,847,453	18.0 %	3.5 %	6,000,394	18.1 %	2.6 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	7,468,085	23.0	3.3	7,575,296	22.8	1.4
4 支 払 基 金 交 付 金	8,293,324	25.5	3.2	8,460,592	25.5	2.0
5 都 支 出 金	4,580,535	14.1	2.4	4,675,077	14.1	2.1
6 財 産 収 入	2,944	0.0	△8.5	3,521	0.0	19.6
7 繰 入 金	6,302,296	19.4	1.6	6,462,600	19.5	2.5
8 繰 越 金	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入	1,765	0.0	11.6	1,440	0.0	△18.4
歳 入 合 計	32,496,405	100.0	2.9	33,178,923	100.0	2.1

歳 出

年度 款	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費	718,189	2.2 %	△3.1 %	756,067	2.3 %	5.3 %
2 保 険 給 付 費	29,405,679	90.5	3.4	30,088,668	90.7	2.3
3 地 域 支 援 事 業 費	2,056,891	6.3	△0.5	1,978,281	6.0	△3.8
4 基 金 積 立 金	2,944	0.0	△8.5	3,521	0.0	19.6
5 諸 支 出 金	18,702	0.1	△72.8	52,386	0.1	180.1
6 予 備 費	294,000	0.9	3.5	300,000	0.9	2.0
歳 出 合 計	32,496,405	100.0	2.9	33,178,923	100.0	2.1

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
5,952,248	18.0%	△0.8%	6,114,417	18.0%	2.7%	6,248,569	18.0%	2.2%
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7,515,111	22.7	△0.8	7,705,224	22.7	2.5	7,867,666	22.6	2.1
8,420,161	25.4	△0.5	8,646,260	25.4	2.7	8,825,921	25.4	2.1
4,653,177	14.0	△0.5	4,768,751	14.0	2.5	4,862,942	14.0	2.0
2,660	0.0	△24.5	7,853	0.0	195.2	29,282	0.1	272.9
6,591,053	19.9	2.0	6,750,886	19.9	2.4	6,930,059	19.9	2.7
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,457	0.0	1.2	532	0.0	△63.5	7,640	0.0	著増
33,135,870	100.0	△0.1	33,993,926	100.0	2.6	34,772,082	100.0	2.3

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
883,998	2.7%	16.9%	898,892	2.6%	1.7%	980,524	2.8%	9.1%
30,014,021	90.6	△0.2	30,826,776	90.7	2.7	31,484,257	90.6	2.1
1,896,924	5.7	△4.1	1,919,944	5.7	1.2	1,924,238	5.5	0.2
2,660	0.0	△24.5	7,853	0.0	195.2	31,393	0.1	299.8
38,267	0.1	△27.0	32,461	0.1	△15.2	36,827	0.1	13.4
300,000	0.9	0.0	308,000	0.9	2.7	314,843	0.9	2.2
33,135,870	100.0	△0.1	33,993,926	100.0	2.6	34,772,082	100.0	2.3

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

年度 款	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,038,994	42.7 %	8.9 %	4,247,869	43.0 %	5.2 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3 繰 入 金	5,118,864	54.1	3.8	5,318,422	53.8	3.9
4 繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 諸 収 入	307,622	3.2	2.1	311,827	3.2	1.4
歳 入 合 計	9,465,484	100.0	5.8	9,878,122	100.0	4.4

歳 出

年度 款	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費	162,269	1.7 %	34.8 %	128,422	1.3 %	△20.9 %
2 広 域 連 合 納 付 金	8,556,863	90.4	5.8	8,990,916	91.0	5.1
3 保 健 事 業 費	349,558	3.7	4.0	358,412	3.6	2.5
4 葬 祭 費	182,340	1.9	0.0	182,368	1.9	0.0
5 諸 支 出 金	14,454	0.2	△15.0	18,004	0.2	24.6
6 予 備 費	200,000	2.1	0.0	200,000	2.0	0.0
歳 出 合 計	9,465,484	100.0	5.8	9,878,122	100.0	4.4

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
4,550,509	44.1%	7.1%	4,606,238	43.8%	1.2%	5,177,818	45.2%	12.4%
6	0.0	100.0	6	0.0	0.0	6	0.0	0.0
5,476,211	53.0	3.0	5,585,821	53.2	2.0	5,939,697	51.9	6.3
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
300,691	2.9	△3.6	317,726	3.0	5.7	327,466	2.9	3.1
10,327,418	100.0	4.5	10,509,792	100.0	1.8	11,444,988	100.0	8.9

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
153,252	1.5%	19.3%	181,144	1.7%	18.2%	210,695	1.8%	16.3%
9,413,841	91.2	4.7	9,534,303	90.7	1.3	10,435,915	91.2	9.5
345,931	3.3	△3.5	351,829	3.4	1.7	353,844	3.1	0.6
196,390	1.9	7.7	224,512	2.1	14.3	224,500	2.0	△0.0
18,004	0.2	0.0	18,004	0.2	0.0	20,034	0.2	11.3
200,000	1.9	0.0	200,000	1.9	0.0	200,000	1.7	0.0
10,327,418	100.0	4.5	10,509,792	100.0	1.8	11,444,988	100.0	8.9

5 特別区交付金推移

(1) 当初フレーム推移

年度 項目	令和4年度		令和5年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	2,287,411	6.8	2,458,209	7.5
基準財政収入額	1,233,542	1.7	1,323,513	7.3
普通交付金	1,053,870	13.3	1,134,696	7.7
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ運用保守経費） 2,080		※公衆喫煙所維持管理費 168	
	※学校運営費（小学校費・中学校費） （学校諸室冷房設備整備経費） 8,856		※医療的ケア児支援経費（小学校費） 193	
	生活困窮者自立支援事業費 （被保護者就労準備支援事業等） 460		放課後児童クラブ事業費 2,875	
	女性福祉資金貸付金 △408		私立保育所施設型給付費等 1,321	
	保育室運営費等事業費 △456		学校運営費（小学校費・中学校費） （用務委託） 1,654	
	放課後児童クラブ事業費 818		児童相談所関連経費 2,541	
	清掃工場その他施設 10,686		街路灯維持補修費 5,651	
	都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 12,349		投資的経費に係る工事単価の見直し （建築工事） 38,066	
	公共施設改築工事費【臨時的算定】 152,614		都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 45,840	
			公共施設改築工事費【臨時的算定】 253,992	

（注）※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

(2) 北区当初算定結果

年度 項目	令和4年度		令和5年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	87,854,128	6.9	94,149,274	7.2
基準財政収入額	35,320,750	1.7	38,138,047	8.0
普通交付金	52,533,378	10.7	56,011,227	6.6

（注）令和5年度は、都区合意前に行った当初算定ではなく、都区合意後の再算定の金額です。

(単位：百万円)					
令和6年度		令和7年度		令和8年度	
金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)
2,537,405	3.2	2,730,058	7.6	2,932,993	7.4
1,382,196	4.4	1,509,674	9.2	1,654,228	9.6
1,155,208	1.8	1,220,384	5.6	1,278,765	4.8
※予防接種助成事業費 (带状疱疹ワクチン)	1,736	※公共施設LED灯切替事業費 23,443		※高校生等医療費助成事業費 3,631	
※商工振興費 (中小企業関連資金融資あっせん 事業)【緊急対策分】	3,383	※予防接種費(新型コロナウイルス) 4,663		※予防接種費(带状疱疹) 2,121	
※学校運営費(小学校費・中学校費) (教育用コンピュータ運用保守経費)	3,248	※学校給食費保護者負担軽減事業費 (小学校費・中学校費)	13,585	※学校職員費(小学校費・中学校費) (校内別室指導支援員)	433
細街路拡幅事業費	1,569	※能登半島地震を踏まえた災害対応力 強化経費(都区連携経費)	122,806	共同生活援助等事業費	3,385
住宅対策費 (特定優良賃貸住宅家賃対策補助)	△187	子ども医療費助成事業費	8,048	子ども医療費助成事業費	1,251
退職手当費	△13,113	生活扶助費 (中国残留邦人等生活支援給付金)	△670	学校運営費(小学校費・中学校費) (電気料・ガス料・水道料)	9,075
清掃費の見直し	△4,572	勤労手当支給に伴う 会計年度任用職員経費の単価の見直し	14,964	保育料第一子無償化への対応	5,659
物価高騰対策【投資的経費】	33,065	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	132,867	投資的経費の見直しに伴う経常的 経費への反映	△ 6,673
公共施設改築工事費【臨時的算定】	332,771	公共施設改築工事費【臨時的算定】	205,944	公共施設改築工事費【臨時的算定】	256,664

(単位：千円)					
令和6年度		令和7年度		令和8年度	
金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)
98,756,464	4.9	106,718,055	8.1	—	—
39,938,346	4.7	42,820,467	7.2	—	—
58,818,118	5.0	63,897,588	8.6	—	—

(3) 令和8年度当初フレーム

令和8年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分			令和 8 年度 当初見込 ア	令和 7 年度 当初見込 イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	
交付金の 総額	調整税等	固 定 資 産 税	1,540,360	1,515,905	24,455	1.6	
		市 町 村 民 税 法 人 分	767,871	697,861	70,010	10.0	
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0	
		法人事業税交付対象額	102,386	97,720	4,666	4.8	
		固定資産税減収補填特別交付金	0	37	△37	皆減	
		計	2,410,627	2,311,533	99,094	4.3	
	の	条 例 で 定 め る 割 合	56.0%	56.0%			
		当 年 度 分	1,349,951	1,294,458	55,493	4.3	
		精 算 分	10,437	3,822	6,615	－	
		計 A	1,360,388	1,298,280	62,108	4.8	
		内 普 通 交 付 金 分 A × 94%	1,278,765	1,220,384	58,381	4.8	
		内 特 別 交 付 金 分 A × 6%	81,623	77,897	3,726	4.8	
基 準 財 政 収 入 額 B			1,654,228	1,509,674	144,554	9.6	
特別区税	特別区民税	特 別 区 民 税	1,169,339	1,078,926	90,413	8.4	
		軽自動車税	環 境 性 能 割	59	279	△220	△78.9
			種 別 割	0	3,755	△ 3,755	皆減
			軽自動車税	3,818	0	3,818	皆増
		特 別 区 た ば こ 税	68,540	65,541	2,999	4.6	
		鉦 産 税	0	0	0		
	小 計		1,241,757	1,148,501	93,256	8.1	
	利 子 割 交 付 金		9,538	12,082	△2,544	△21.1	
	配 当 割 交 付 金		29,462	29,496	△34	△0.1	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		59,206	35,911	23,295	64.9	
	地 方 消 費 税 交 付 金		284,609	251,965	32,644	13.0	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		42	42	0	0.0	
	環 境 性 能 割 交 付 金		0	4,778	△4,778	皆減	
	地 方 特 例 交 付 金		8,955	4,948	4,007	81.0	
	計		1,633,568	1,487,722	145,846	9.8	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税		2,715	3,236	△521	△16.1	
	自 動 車 重 量 譲 与 税		10,879	10,563	316	3.0	
	航 空 機 燃 料 譲 与 税		820	835	△15	△1.8	
	森 林 環 境 譲 与 税		1,215	1,257	△ 42	△3.3	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		910	953	△43	△4.5	
	合 計		1,650,107	1,504,567	145,540	9.7	
	特別区民税特例加減算額		△22,002	△18,020	△3,982	－	
	地方消費税交付金特例加算額		26,123	23,127	2,996	13.0	
基 準 財 政 需 要 額 C			2,932,993	2,730,058	202,935	7.4	
	経 常 的 経 費		2,315,782	2,185,005	130,777	6.0	
	投 資 的 経 費		617,211	545,053	72,158	13.2	
差 引 C－B			1,278,765	1,220,384	58,381	4.8	
交付額	普 通 交 付 金		1,278,765	1,220,384	58,381	4.8	
	特 別 交 付 金		81,623	77,897	3,726	4.8	
	計		1,360,388	1,298,280	62,108	4.8	

(注) 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ～平成23		46,177,827	1,068,833	2,955,609	50,202,269	42,882,922	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,096	26,266	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,500	0	2,305,886	2,000,000	18,274,978
2		2,141,503	8,894	0	2,150,397	3,000,000	17,425,375
3		3,350,338	21,055	2,295	3,373,688	3,000,000	17,799,063
4		4,193,835	18,027	0	4,211,862	2,000,000	20,010,925
5		4,358,561	22,066	21,694	4,402,321	3,000,000	21,413,246
6		3,912,851	27,139	11,920	3,951,910	2,000,000	23,365,156
7		5,099,065	147,328	19,509	5,265,902	3,723,771	24,907,287
8		1,800,000	234,129	0	2,034,129	7,473,798	19,467,618
合計		90,487,105	1,712,640	10,848,364	103,048,109	83,580,491	

(注) 令和7・8年度は見込額です。令和8年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1／2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成 5 ～23		31,309,434	495,903	554,663	32,360,000	21,960,000	10,400,000
24		873,900	26,100	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,174	6,447	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,051	5,415	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,550	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,459	0	215,309	1,000,000	1,512,154
2		328,370	887	0	329,257	338,500	1,502,911
3		1,131,311	1,961	0	1,133,272	0	2,636,183
4		580,810	2,303	0	583,113	140,843	3,078,453
5		580,810	3,389	0	584,199	140,857	3,521,795
6		692,980	4,820	0	697,800	171,083	4,048,512
7		692,980	22,494	0	715,474	171,097	4,592,889
8		692,980	43,173	0	736,153	171,111	5,157,931
合計		45,468,700	628,059	554,663	46,651,422	41,493,491	

(注) 令和7・8年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成23		36,127,245	8,328,104	3,484,569	47,939,918	39,439,918	8,500,000
24		1,023,616	23,884	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,000	23,539	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,000	11,529	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,005,688	10,213	420,852	2,436,753	201,000	18,315,303
2		0	10,734	93,000	103,734	691,000	17,728,037
3		1,640,285	23,120	451,472	2,114,877	0	19,842,914
4		3,672,273	17,361	110,143	3,799,777	0	23,642,691
5		989,827	25,957	100,786	1,116,570	18,000,000	6,759,261
6		994,965	9,246	94,937	1,099,148	1,100,000	6,758,409
7		0	37,545	900,709	938,254	0	7,696,663
8		0	72,349	104,136	176,485	1,700,000	6,173,148
合計		53,453,899	8,678,790	7,020,019	69,152,708	62,979,560	

- (注) 1 令和7・8年度は見込額です。
 2 平成21～令和4年度の積立金の「一般財源」のうち計180億円は新庁舎建設分です。
 令和5年度に「(4)新庁舎整備基金」を新たに設置し、180億円を移し替えています。
 3 平成25～令和8年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社
 駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発
 にかかる公益施設工事費相当分などです。

(4) 新庁舎整備基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
令和5		2,000,000	61	18,000,000	20,000,061	50,000	19,950,061
6		3,000,000	27,306	945,000	3,972,306	0	23,922,367
7		4,000,000	132,884	0	4,132,884	0	28,055,251
8		1,000,000	263,719	0	1,263,719	0	29,318,970
合計		10,000,000	423,970	18,945,000	29,368,970	50,000	

- (注) 1 令和7・8年度は見込額です。
 2 令和5年度の積立金の「その他」180億円は、「(3)施設建設基金」から移し替えた分です。
 3 令和6年度の積立金の「その他」は、土地建物売払代金です。

(5) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成22		10,592,597	2,252,909	10,404,429	23,249,935	19,759,935	3,490,000
23		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
24		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
25		1,000,000	12,763	0	1,012,763	0	6,455,807
26		1,000,000	13,506	0	1,013,506	0	7,469,313
27		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
28		1,000,000	7,587	0	1,007,587	26,100	9,464,900
29		0	6,947	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,947	0	5,947	938,300	8,432,894
2		0	4,944	0	4,944	287,000	8,150,838
3		1,000,000	10,625	0	1,010,625	527,500	8,633,963
4		2,000,000	7,551	0	2,007,551	1,899,000	8,742,514
5		2,000,000	9,612	0	2,009,612	3,387,000	7,365,126
6		1,000,000	10,069	0	1,010,069	2,805,000	5,570,195
7		2,000,000	30,944	0	2,030,944	906,000	6,695,139
8		0	62,934	0	62,934	178,000	6,580,073
合計		24,614,474	2,472,125	10,404,429	37,491,028	30,910,955	

(注) 令和7・8年度は見込額です。

(6) 学校改築等基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12		11,332,272	286,173	4,787,555	16,406,000	4,506,000	11,900,000
23		72,574	33,426	0	106,000	206,000	11,800,000
24		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
25		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
26		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
27		6,365	31,770	0	38,135	2,473,000	14,402,819
28		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
29		2,000,000	10,081	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,001,932	8,050	960,889	3,970,871	1,207,000	15,437,648
2		0	9,045	340,088	349,133	1,210,000	14,576,781
3		1,000,000	18,638	116,516	1,135,154	1,790,000	13,921,935
4		1,000,000	12,191	6,371,584	7,383,775	1,254,000	20,051,710
5		0	22,053	235,403	257,456	2,978,000	17,331,166
6		1,000,000	23,699	235,404	1,259,103	3,508,000	15,082,269
7		4,000,000	83,774	235,403	4,319,177	1,876,000	17,525,446
8		0	164,739	244,485	409,224	4,500,000	13,434,670
合計		26,431,426	804,201	17,458,043	44,693,670	31,259,000	

(注) 1 令和7・8年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元～8年度の積立金の「その他」は学校跡地にかかる土地建物売払代金、土地貸付料です。

(7) 主要基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成23		135,539,375	12,431,922	22,186,825	170,158,122	128,548,775	41,609,347
24		5,171,604	115,416	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,885	100,152	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,111	95,613	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,503	98,078	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,874	45,346	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,298	38,787	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元		7,517,856	35,169	1,381,741	8,934,766	5,346,300	61,972,977
2		2,469,873	34,504	433,088	2,937,465	5,526,500	59,383,942
3		8,121,934	75,399	570,283	8,767,616	5,317,500	62,834,058
4		11,446,918	57,433	6,481,727	17,986,078	5,293,843	75,526,293
5		9,929,198	83,138	18,357,883	28,370,219	27,555,857	76,340,655
6		10,600,796	102,279	1,287,261	11,990,336	9,584,083	78,746,908
7		15,792,045	454,969	1,155,621	17,402,635	6,676,868	89,472,675
8		3,492,980	841,043	348,621	4,682,644	14,022,909	80,132,410

(注) 令和7・8年度は見込額です。

7 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度 償還見込額	令和8年度末 現在高見込額
平成13	1,094,500	0.6～2.0	10～25	3	8,003	8,003	0
14	1,997,700	0.5～1.1	4～25	0～9	8,602	4,278	4,324
15	7,015,100	0.28～1.8	4～25	3～9	46,105	15,094	31,011
18	1,681,400	0.01～2.0	12～25	2～4	183,062	54,304	128,758
19	6,160,000	0.9～1.9	10～25	2～4	98,866	13,911	84,955
20	4,521,000	0.8～2.0	10～20	2～9	155,635	51,003	104,632
21	3,198,500	0.6～1.7	10～20	2～9	121,479	29,603	91,876
23	3,532,000	0.7～1.4	10～20	2～3	807,015	129,855	677,160
24	1,706,000	0.3～1.0	10～20	2～3	485,577	67,310	418,267
25	3,262,000	0.3～1.0	10～20	2～3	954,457	115,184	839,273
28	4,929,000	0.01	10	2～3	662,247	662,247	0
29	2,972,900	0.01～0.4	10～25	2～3	1,619,252	247,120	1,372,132
30	4,003,000	0.004～0.2	10	2～9	2,666,628	288,861	2,377,767
令和元	3,037,000	0.003～0.2	10～20	2～9	2,471,913	159,415	2,312,498
2	3,263,000	0～0.4	10～25	2～9	2,820,482	181,224	2,639,258
3	4,113,000	0～0.6	10～25	2～9	3,810,087	230,410	3,579,677
4	3,638,000	0～1.2	10～25	2～3	3,547,600	253,771	3,293,829
5	5,295,000	0.5～1.3	10～25	2～9	5,295,000	44,710	5,250,290
6	4,602,900	0.8～2.1	10～25	2～3	4,602,900	0	4,602,900
7	4,702,000	5.0以内	10～25	2～9	4,702,000	0	4,702,000
8	8,300,000	5.0以内	10～25	2～9	-	-	8,300,000
合計					35,066,910	2,556,303	40,810,607

(注) 1 令和7・8年度発行額は見込額です。
 2 償還が終了している年度は省略しています。

8 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 (A)	155,362,671	190,408,034	173,803,907	184,808,271	207,671,323	192,393,072
歳 出 総 額 (B)	150,982,821	183,521,426	165,089,996	175,889,006	199,196,900	181,401,305
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	4,379,850	6,886,608	8,713,911	8,919,265	8,474,423	10,991,767
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	96,844	185,932	326,242	202,143	648,721	793,638
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	4,283,006	6,700,676	8,387,669	8,717,122	7,825,702	10,198,129
実 質 収 支 比 率	4.7%	7.5%	9.1%	9.1%	7.7%	9.5%
経 常 収 支 比 率	83.0%	87.0%	82.9%	80.8%	79.8%	78.7%
公 債 費 比 率	3.6%	3.8%	3.9%	3.9%	3.6%	3.4%
実 質 公 債 費 比 率	△3.2%	△3.0%	△2.9%	△2.5%	△2.0%	△1.2%
公 債 費 負 担 比 率	3.2%	3.4%	3.4%	3.2%	3.0%	2.9%
標 準 財 政 規 模	91,036,280	88,767,631	92,463,663	95,834,057	101,713,046	107,139,198
財 政 力 指 数	0.38	0.39	0.40	0.40	0.39	0.39
一 般 財 源 額	94,095,627	90,962,478	96,587,675	101,647,208	105,211,319	111,388,263
うち特別区税	30,218,814	30,877,737	31,140,267	32,654,677	33,256,079	33,320,646
うち特別区交付金	55,508,288	50,914,870	55,121,038	58,374,507	61,080,813	64,281,815
地 方 債 残 高	27,297,016	26,606,127	26,836,468	26,085,783	27,007,251	25,907,737
基 金 残 高	63,248,351	60,575,315	63,632,960	75,769,346	76,816,537	78,115,917
うち財政調整基金	18,274,978	17,425,375	17,799,063	20,010,925	21,413,246	23,365,156

(注) 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

◎ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$

◎ 公債費比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

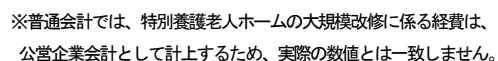
◎ 実質公債費比率 = $\frac{(\text{ア} + \text{イ}) - (\text{ウ} + \text{エ})}{\text{オ} - \text{エ}} \times 100$

◎ 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$

ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

◎ 財政力指数 = $\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$ の当該年度を含む3か年平均

予算の規模	中期計画
事業の予算計上状況	重点分野
予算の特徴と	一般会計
重点分野	歳入歳出予算
主要基金	主な
特別区債	歳入
主要事業	
1人当たり予算額・ 1千円の使い方	7つの 主要政策
持続可能な財政 運営に向けて	使用料・ 手数料等の改定
指定管理施設 森林環境譲与税	地方消費税率引上げ 分の社会保障施策
	予算資料

[illegible]

- 113 -

令和8年度 予算の概要

令和8年2月発行

刊行物登録番号
7-1-080

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)